

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第50期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高 (百万円)	771,894	886,483	1,093,752	1,164,708	1,083,760
経常利益 (百万円)	8,576	8,748	8,306	10,227	7,005
当期純利益 (百万円)	4,661	4,987	4,187	5,418	4,360
純資産額 (百万円)	78,245	82,349	83,707	90,886	92,057
総資産額 (百万円)	235,619	235,850	255,127	247,587	263,096
1株当たり純資産額 (円)	864.11	889.52	891.59	759.66	791.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.70	55.04	45.65	52.44	37.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	49.64	55.03	45.65	-	-
自己資本比率 (%)	33.21	34.60	32.06	35.85	34.24
自己資本利益率 (%)	6.17	6.24	5.13	6.35	4.88
株価収益率 (倍)	16.7	16.21	12.42	9.88	13.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,304	14,130	14,189	29,263	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,652	2,141	5,022	1,703	3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	511	5,525	8,804	24,840	16,987
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,364	33,297	33,909	43,219	27,598
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,532 [840]	2,852 [943]	2,954 [954]	3,605 [1,969]	3,528 [2,026]

(注) 1. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。

3. 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第46期 平成18年3月	第47期 平成19年3月	第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月
売上高 (百万円)	652,435	730,772	870,967	940,737	884,979
経常利益 (百万円)	6,080	5,730	5,071	6,628	2,894
当期純利益 (百万円)	3,589	4,622	2,706	4,036	2,854
資本金 (百万円)	19,877	19,877	19,877	19,877	19,877
発行済株式総数 (千株)	96,356	96,356	96,356	116,881	116,881
純資産額 (百万円)	72,174	75,988	74,725	80,277	80,216
総資産額 (百万円)	203,937	200,903	208,377	199,990	218,900
1株当たり純資産額 (円)	794.59	828.41	814.62	687.02	704.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.03	50.85	29.51	39.06	24.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	38.98	50.85	29.51	-	-
自己資本比率 (%)	35.39	37.82	35.86	40.14	36.65
自己資本利益率 (%)	5.10	6.24	3.59	5.21	3.56
株価収益率 (倍)	21.27	17.54	19.21	13.26	20.10
配当性向 (%)	41.00	31.46	54.22	40.96	0.65
従業員数 (人)	470	426	423	464	464

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 従業員数は当社からの出向を含まず、当社への出向を含んで表示しております。

3. 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和23年4月19日設立、昭和51年11月9日 商号を中峯化学工業株式会社より伊藤忠燃料株式会社に変更）は昭和52年4月1日 被合併会社である伊藤忠燃料株式会社の株式の額面を50円に変更することを目的として同社を吸収合併したが、当社は昭和26年4月1日以後合併期日に至る間、事業活動を行っていなかったため、企業の実態は被合併会社である伊藤忠燃料株式会社が合併後もそのまま存続していると同様の状態にある。したがって以下の当社に係る記載については実質的存続会社である伊藤忠燃料株式会社（現、伊藤忠エネクス株式会社）に関して記載している。

年月	項目
昭和36年1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社（昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更）を分割して当社を設立した。（資本金6千万円）
昭和40年5月	大分九石販売株式会社（現、連結子会社）の株式取得
昭和45年3月	宇島酸水素株式会社（現、連結子会社伊藤忠工業ガス株式会社）の株式取得
昭和46年4月	資本金10億円に増資
昭和52年4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併
昭和53年2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場
昭和54年9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される
昭和58年6月	本店所在地を東京（旧大阪）へ変更
平成2年5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社を設立
同年7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権と従業員を承継
平成7年3月	九州忠燃株式会社（現、連結子会社エネクス石油販売西日本株式会社）を設立
平成8年2月	本店を東京都目黒区目黒一丁目24番12号へ移転
平成9年10月	更生会社である株式会社東海の株式取得
同年12月	西武石油商事株式会社の株式取得
平成10年4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立
平成11年3月	伊藤忠石油販売株式会社（現、連結子会社）の株式を追加取得
平成12年4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設
同年10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける
平成13年3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を承継
同年7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更
同年11月	株式会社チコマートの株式を売却
平成14年2月	シナネン株式会社の株式を追加取得
平成16年4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する
平成17年5月	タキガワエネクス株式会社（現、連結子会社伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社）は、瀧川産業株式会社から事業を譲受け営業を開始する
同年7月	小倉興産自動車整備株式会社（現、連結子会社小倉興産エネルギー株式会社）の株式取得
同年9月	株式会社東海の株式を売却
同年10月	小倉興産エネルギー株式会社は、小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始する
平成18年12月	シナネン株式会社の株式を一部売却
平成19年4月	伊藤忠商事株式会社から株式会社目黒エネルギー販売（現、連結子会社株式会社エネハン（平成21年4月より連結子会社小倉興産エネルギー株式会社））の株式取得
同年4月	伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社イデックスガスと合併し、社名を株式会社エコアに変更
平成20年9月	港南株式会社から石油販売事業の承継、ならびにコーナンフリート株式会社の株式を追加取得
同年10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社から会社分割により石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継
平成21年4月	本店を東京都港区芝浦三丁目4番1号へ移転 株式会社ジャパンガスエナジーへ液化石油ガスのローリー卸売事業を譲渡 株式会社ジャパンガスエナジーの株式取得 小倉興産エネルギー株式会社が株式会社エネハンを吸収合併

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社、当社の親会社（伊藤忠商事株式会社）および当社の子会社37社、関連会社19社により構成され、主な事業内容と当該事業における各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表の13（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）産業マテリアル事業

当社が需要家向けエネルギーおよび資材、アスファルト、セメント等の販売を行うほか、連結子会社である伊藤忠工業ガス株式会社および非連結子会社・関連会社8社が高压ガス・液化天然ガスの製造・販売・配送等を行い、伊藤忠エネクスサポート株式会社が事務受託業務等を行っております。

（2）カーライフ事業

当社がガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、自動車用品および次世代エネルギー機器（燃料電池、太陽光発電等）等の販売を行うほか、連結子会社であるコーナンフリート株式会社他連結子会社5社および非連結子会社・関連会社3社が販売を行っております。また、連結子会社であるエネクスオート株式会社他関連会社1社が、車検、自動車買取販売事業等を行っており、株式会社パステック他非連結子会社1社が高压ガス、CS（カーライフ・ステーション）設備の工事および設備検査を行っております。

（3）トレード事業

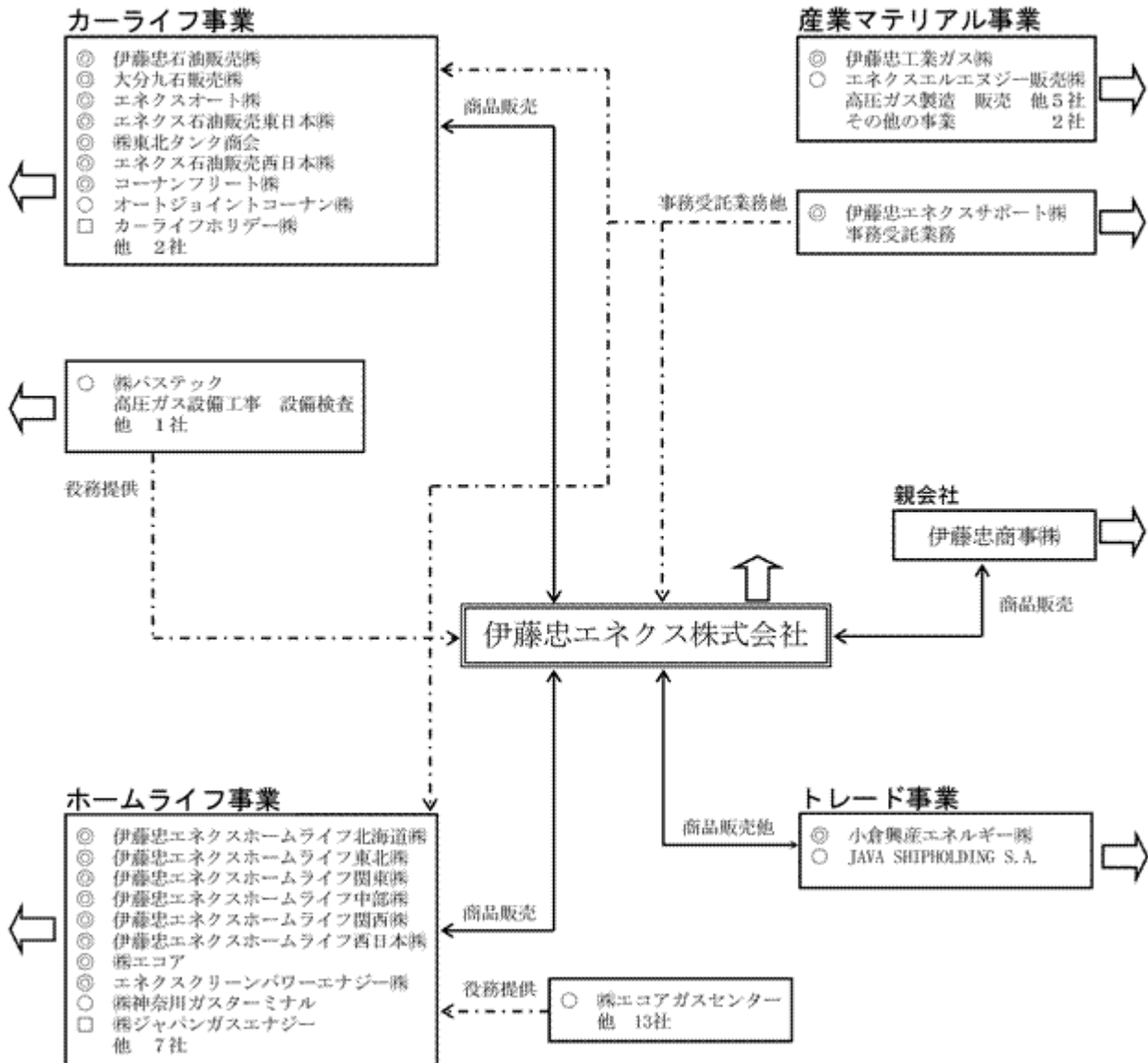
当社が石油製品の輸出入事業と石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船および運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の販売、石油貯蔵施設の運営を行うほか、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社他非連結子会社1社が石油製品の販売等を行っております。なお、当社の親会社である伊藤忠商事株式会社は当社が販売する一部商品を供給し、同社が販売する一部商品を当社が供給しております。

（4）ホームライフ事業

当社がLPガス、燃焼用・厨房用機器、住宅設備機器、次世代エネルギー機器（燃料電池、太陽光発電等）、日用品、カタログ商品、雑貨等の販売を行うほか、連結子会社である株式会社エコア、伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社他連結子会社6社および非連結子会社・関連会社9社が販売を行っております。また、LPガスの充填、配送の事業を非連結子会社・関連会社14社が行っております。

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



4【関係会社の状況】

(1)親会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠商事株式会社 (注)4	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 53.6 (0.1)	転籍:3 兼任:1	なし	当社は石油製品等の販売と購入をしている。	なし

(2)連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠工業ガス株式会社	東京都港区	100	産業マテリアル関連	99.5	なし	当社は設備資金の貸付をしている。	当社は高圧ガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
伊藤忠エネクスサポート株式会社	東京都港区	70	産業マテリアル関連	100	なし	なし	当社は事務処理の委託、物品の販売及び購入をしている。	当社は事務所を賃貸している。
エネクス石油販売東日本株式会社	東京都千代田区	70	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクス石油販売西日本株式会社	広島市中区	100	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
小倉興産エネルギー株式会社	北九州市小倉北区	400	トレード関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠石油販売株式会社	東京都中央区	430	カーライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
大分九石販売株式会社	大分県大分市	100	カーライフ関連	75.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	なし
株式会社東北タンク商会	青森県青森市	50	カーライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスオート株式会社	東京都港区	300	カーライフ関連	100	なし	なし	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は事務所及び販売設備の一部を賃貸している。
コーナンフリート株式会社 (注)3	大阪市淀川区	100	カーライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金の貸付をしている。	当社は石油製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
伊藤忠エネクス ホームライフ東北株式会社	仙台市宮城野区	80	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本株式会社	広島市中区	450	ホームライフ関連	100	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクス ホームライフ北海道株式会社	札幌市中央区	43	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクス ホームライフ関東株式会社	東京都中央区	330	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクス ホームライフ中部株式会社	名古屋市中種区	80	ホームライフ関連	100	なし	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
伊藤忠エネクス ホームライフ関西株式会社	大阪市淀川区	60	ホームライフ関連	100	なし	当社は設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
株式会社エコア	福岡市博多区	480	ホームライフ関連	51.0	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。
エネクスクリーン パワーエナジー株式会社	東京都江東区	20	ホームライフ関連	100	なし	当社は運転資金及び設備資金の貸付をしている。	当社はガス製品等の販売をしている。	当社は販売設備の一部を賃貸している。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
株式会社ジャパン ガスエナジー	東京都港区	3,500	ホームライフ関連	20.0	当社の役員3名が同社の役員を兼任している。	なし	当社はガス製品等の販売及び購入をしている。	当社グループは事務所及び販売設備の一部を賃貸借している。
エネジン株式会社 (注)4	静岡県浜松市	90	ホームライフ関連	20.0 (20.0)	なし	なし	当社グループはガス製品等の販売をしている。	なし
その他17社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄(親会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 伊藤忠商事株式会社を除き、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
産業マテリアル事業	207	[13]
カーライフ事業	1,542	[1,571]
トレード事業	194	[96]
ホームライフ事業	1,423	[342]
全社(共通)	162	[4]
合計	3,528	[2,026]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. カーライフ事業の従業員数が前連結会計年度に比べ233名減少し、また、トレード事業の従業員数が前連結会計年度に比べ147名増加しているのは、当連結会計年度において特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
464	40.1	14.7	8,413,328

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は総従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、時間外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 伊藤忠エネクス株式会社従業員組合
 所属団体 なし。
 組合員数 368名(平成22年3月31日現在)
 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社グループの消費税等に係る会計処理は税抜方式を採用しておりますので、この項に記載の売上高、仕入実績等の金額には消費税等は含んでおりません。

(1)業績

当連結会計年度における世界経済、日本経済はともに、前年度の世界的な金融・経済危機に伴い継続した後退感が見られましたが、国内においては経済政策の効果もあり輸出が増加に転ずるなど、景気持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし個人消費や雇用環境、国内需要は依然として回復せず、デフレ経済は深刻化しております。

国内の石油流通業界におきましては需要が減少し、石油製品価格の高止まりや消費者の節約志向、車離れ、環境意識の高まりなどを背景に、需給環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度コーナンフリード株式会社の完全子会社化とトレード事業本部の新設、また、今年度は株式会社ジャパンガスエナジーをスタートさせ、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の2年目が経過いたしました。更に、平成21年9月に「FCソーラー・EV事業推進部」を新設し、全国に広がる当社グループの販売ネットワークにより新エネルギー事業を展開してまいりました。

また、石油製品の国内販売数量が減退する中、当社グループの石油製品販売数量は新規系列化や新規取引先の増加に加え、トレード事業部門の貢献により、前期比13.9%の増加となり前連結会計年度に続き増販いたしました。

このように当社グループは新たな経営資源と機能を獲得し、拡大戦略を展開してまいりましたが、外部環境の急速な変化などにより、当連結会計年度の売上高は1兆837億6千万円（前期比7.0%の減少）、営業利益は60億9千5百万円（前期比38.3%の減少）、経常利益は70億5百万円（前期比31.5%の減少）、当期純利益は43億6千万円（前期比19.5%の減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の追加及び変更を行っているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

1. 産業マテリアル事業

当連結会計年度の産業マテリアル事業部門は、前年度からの景気後退の影響を受け、産業界での工場稼働率低下が継続するなど、非常に厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の中間留分の販売におきましては既存顧客へのシェアアップによる増販及び新規顧客獲得に努めるとともに、採算重視の販売を進めることで収益を確保することができました。

船舶用燃料販売におきましては、物流量低下に伴い内航船稼働が低迷している中、オペレーション中である配給船を駆使して販売網の拡大と新規獲得に努めました。

アスファルト販売におきましては、石油元売が減産を進めた影響により需給が引き締まり、一部地域において製品供給が困難になる状況がありましたが、継続的に展開している物流網を駆使し、販売数量は前年度を上回りました。

LNG（液化天然ガス）販売におきましては、新たに平成21年9月より納入を開始した取引先を含め販売数量は堅調に推移しており、今後も新規獲得に向けて取り組んでまいります。

一般高圧ガスを取り扱う事業におきましては、自動車・建設機械の溶接ガスの販売が低迷しているものの、第3四半期に入り半導体関連企業を中心に稼働率が回復したことにより、水素・窒素ガスの販売数量は堅調に推移しました。

更にエネルギーソリューション事業の一環として、平成21年12月より電力小売事業者向けの電力卸売販売を開始し、主力である石油製品事業の顧客基盤に対する総合エネルギー提案事業への取り組みを展開しております。

このような活動の結果、売上高は977億4千7百万円（前期比25.1%の減少）、営業利益は16億2千9百万円（前期比50.9%の減少）となりました。

2. カーライフ事業

当連結会計年度のカーライフ事業部門は、消費者の節約志向の強まりや自動車の燃費向上等の影響により、需要の減少が顕著となりました。また、元売各社の新価格体系が市場に浸透してきたものの、需給バランスの適正化が進まず、市場は大変厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは従来から積極的に展開しているお客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営の実践や、カーライフ収益の拡大による収益基盤の確立、また、効率経営の推進とコスト競争力の強化により、収益を確保してまいりました。

また、当社グループのCS数は、閉鎖等により既存CSの104カ所が減少した一方で、新設及び新規系列化を進めたことで新たに83カ所増加し、総数で2,153カ所（前期末比21カ所の純減）となりました。

更に新たな車関連事業として、平成21年4月に中古車レンタカー事業「イツモレンタカー」を立ち上げ、地域社会の様々なニーズに応え、「地域生活者の拠点」になり得るCSを目指し、系列CSの収益力強化を実践するとともに、系列外のCS運営者の方々からの支持を受け、当連結会計年度末には導入店数が237カ所となりました。

このように系列CSの販売力強化と新規系列化を進めたことにより、国内需要が減退している中で、ガソリンを中心とした石油製品販売数量は前年並みの数量を確保することができました。

このような活動の結果、売上高は5,054億8千4百万円（前期比15.7%の減少）、営業利益は34億1千1百万円

(前期比37.1%の減少)となりました。

3. トレード事業

当連結会計年度のトレード事業部門は、世界的な景気低迷が継続する中、石油製品の需要が大幅に減少し、船舶燃料油市況、タンカー市況共に大幅に下落した中での厳しいスタートとなりました。

石油製品トレード事業では石油製品の内需が減少し国内取引は極めて不調でしたが、下期において低在庫の状況に加え、寒波の到来による低温が続き、灯油販売などで収益を確保しました。しかし上期の大幅な不調をカバーするには至らず、厳しい結果となりました。

船舶燃料油の販売におきましても、国内外とも船舶燃料油の需要減少と市況の大幅な下落を受け、厳しい環境が続き、また、原油価格が大きく上下する中で、国内の需要減少による市況安が続き、結果として収益確保は困難な状況となりました。

タンカー傭船事業におきましては、世界的な物流の減退を受けタンカー市況が急落したままの環境が続きましたが、第3四半期にやや持ち直しの動きが見られました。また、自社保有船のグローバルな需要地への分散や他社船の運航受託ビジネス、伊藤忠商事グループへの傭船代行ビジネスなどで最大限の努力を行いました。原油価格の高騰が燃料のコスト高をもたらし、収益確保は困難な状況となりました。

このような活動の結果、売上高は3,941億3千2百万円(前期比27.2%の増加)、営業損失は3億4千9百万円(前期は20億6千4百万円の営業利益)となりました。

4. ホームライフ事業

当連結会計年度のホームライフ事業部門は、環境に対する消費者意識の変化やエネルギー間競争の激化、更には長引く不況によりLPガス需要が減少傾向にあり、販売数量面では厳しい環境となりました。一方、LPガスの輸入価格は右肩上がりで見られ、下期には高値水準の状態が続き、あわせて「原料費調整制度」の導入によるお客様への価格透明性が浸透し、適正利潤の確保ができました。

このような状況のもと、「選択と集中」によるM&Aの実施や新規取引先の獲得による事業規模の拡大に注力すると同時に、物流コストの低減化やLPガス業務支援システム「G-Bingo」の積極活用による業務の効率化に努めてまいりました。

また、上流分野の新たな戦略として、平成21年4月に設立した株式会社ジャパンガスエナジー(以下「JGE」)は、順調なスタートを切ることが出来ました。

LPガスを通じて快適な生活を提案する「くらしの森」事業では、低炭素社会に向けた取組みとして、アスクラスリフォームと連携した家庭用分散型発電システム「燃料電池と太陽光発電」の販売に積極的に取組み、将来の布石として各種ノウハウを蓄積すると同時に、お客様のニーズに適した様々なエネルギーの提案力強化を図ってまいりました。また、料理教室を通じた“食育活動”により、販売促進活動とエネルギーを通じた社会貢献活動を展開してまいりました。

このような活動の結果、売上高はLPGローリー卸売事業をJGEへ移管したことも影響し、863億9千5百万円(前期比30.5%の減少)、営業利益は適正利潤の確保が寄与し、33億9千4百万円(前期比70.8%の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ156億2千1百万円減少し、当連結会計年度末には275億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比243億2百万円減の49億6千1百万円となりました。これは主に当期純利益が売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金により一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比19億9百万円増の36億1千2百万円となりました。使途は主にCS設備投資等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比78億5千3百万円減の169億8千7百万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績および受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少である為、生産実績および受注状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	95,282	23.7
カーライフ事業(百万円)	470,482	16.5
トレード事業(百万円)	391,905	28.3
ホームライフ事業(百万円)	62,307	36.6
合計(百万円)	1,019,976	6.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の変更を行っているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	97,747	25.1
カーライフ事業(百万円)	505,484	15.7
トレード事業(百万円)	394,132	27.2
ホームライフ事業(百万円)	86,395	30.5
合計(百万円)	1,083,760	7.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント情報の追加情報に記載のとおり、事業区分の変更を行っているため、前期比は変更後のセグメント区分によっております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取巻くエネルギー業界は、国内景気の後退による消費者の節約志向や環境問題などを背景とした石油製品の国内需要減少、エネルギー間競争の激化など従来のエネルギー需給バランスに大きな変化をもたらす激動の時期であり、急速な需要構造の変化に対応することが最重要課題であると認識しております。この変化を新たな成長ステージ形成のチャンスと捉え、前連結会計年度よりスタートしておりますグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」で掲げた重点課題を積極かつ確実に実践していく必要があると認識しております。

以下の各セグメント別の課題を、着実に一步一步対応してまいります。

産業マテリアル事業

産業用燃料需要家の多様化するエネルギー利用ニーズに対応するため、LNG等の代替エネルギーの取組みを強化すると共に、温暖化ガス削減ニーズに対応する環境対応商品の商品ラインアップの拡充を図り、電力等2次エネルギーを含めた総合エネルギー提案事業を積極的に取組んでまいります。

カーライフ事業

新エネルギーを含めたエネルギーの供給や新エネルギー関連ビジネスの検証を行い、低炭素化社会に対応した取組みを進めてまいります。また、地域生活者の拠点になり得る強固なCS拠点とすべく、車関連サービスの提供等、お客様のカーライフスタイルに応えることができるCS拠点創りを行ってまいります。

トレード事業

石油製品トレード事業におきましては、自社保有タンクの有効活用やそのコスト削減、石油製品価格リスクに対するヘッジ機能の提供等を行い、取り扱い数量の拡大を推進してまいります。

船舶燃料油販売事業におきましては、国内市場においては需要減退に伴う市況低迷が続くと予測しており、取引の一部を見直して採算を重視した取引へ転換を行い、海外市場におきましても取引エリアを見直すと同時に海外サプライヤーとの関係を強化し、顧客への安定供給ニーズに応えて商権維持拡大を図ってまいります。

タンカー傭船事業におきましては、石油製品物流量の低迷から運賃市況の低迷が続くと予想されますが、傭船のオペレーションによる最適化を実施してまいります。一方、他社との提携やグループ内での取引を開拓して収益の確保に努めてまいります。

ホームライフ事業

低炭素社会におけるLPガス事業の位置づけを単なるLPガス供給業者ではなく、新エネルギーを始めとする多種多様なエネルギーを供給できる事業者であるべく「くらしの森」事業の展開を中心に、他事業者との差別化を図りサービスの充実に努めてまいります。更には、LPガス料金の透明化や適正化、業務効率化によるコスト削減を図り競争力の強化を実施してまいります。

また、本年度「CO中毒撲滅運動」として、CO警報器設置を推進しCO中毒事故の未然防止を実施してまいりましたが、今後も「安心・安全」を最優先課題として「コンプライアンス・保安の確保」に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、每期継続して見直したものであります。

(1) 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,153カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転業や閉鎖を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

(15) 傭船料の市況変動によるリスク

当社グループはタンカーの貸し渡し業を営んでおり、タンカー船腹も保有しております。このため、傭船料の国際市況が変動した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、総合エネルギー提案企業を目指し、現在の低炭素社会への潮流を捉えた石油代替エネルギーの流通・市場調査、並びに電力関連事業への参入に関する研究であります。

当連結会計年度における主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

石油代替エネルギーの流通・市場調査としましては、燃料電池自動車用水素ステーションの実証試験、自動車専用DME（ジメチルエーテル）の充填システム研究開発とDMEスタンドの安全性研究、産業用DMEの需要家調査を主に進めております。また、バイオマス燃料に関しましても、軽油や重油の代替あるいは混合燃料としてのバイオディーゼル、ガソリン混合用としてのバイオエタノールの調査研究、木質バイオマス利用の最適化、廃棄物や汚泥系からの燃料化研究を進めております。電力関連事業としましては、電力卸売り事業への参入、エネクスのグループ力を活かした太陽光発電システム事業の検討・推進を積極的に実施したものであります。これらの研究開発に要した費用は、1億4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り・評価は、主に有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金、税効果会計等であり、継続して見積り・評価を行っております。

なお、見積り・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比187億4千万円増加し1,606億2千9百万円となりました。その要因は、現金及び預金が借入金の返済や法人税の納付等により156億2千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が原油価格の上昇等により325億5千1百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比32億3千1百万円減少し1,024億6千7百万円となりました。その内訳は有形固定資産が6億5千4百万円、無形固定資産が22億1千9百万円並びに投資その他の資産が3億5千7百万円減少したことによるものです。

有形固定資産及び無形固定資産につきましては、減価償却による減少が主な要因であり、重要な設備・資産の売却はありません。

投資その他の資産減少の要因は、株式会社ジャパンガスエナジーの株式を取得したこと等により投資有価証券が16億6千3百万円増加したものの、長期貸付金が15億7千9百万円、繰延税金資産が6億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比232億8千2百万円増加し1,401億7千7百万円となりました。要因は、短期借入金が22億3千6百万円、賞与引当金が2億7千8百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の増加額と同様の理由から286億9千9百万円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比89億4千3百万円減少し308億6千1百万円となりました。要因は、リース債務が9億6千8百万円、退職給付引当金が3億1千4百万円増加したものの、長期借入金が103億8千6百万円、社債が4億4千4百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比11億7千1百万円増加し920億5千7百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加22億5千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億1千1百万円に加え、自己株式の取得により13億1百万円減少したことによるものです。利益剰余金増加の要因は、配当金の支出により18億6千9百万円減少した一方で、当期純利益43億6千万円により増加したことによるものです。なお、自己株式の取得理由は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。また、その他有価証券評価差額金の増加は、保有している投資有価証券の株価上昇によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

国内の石油流通業界におきましては需要が減少し、石油製品価格の高止まりや消費者の節約志向、車離れ、環境意識の高まりなどを背景に、需給環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して809億4千7百万円減少し、1兆837億6千万円となりました。当社グループの石油製品販売数量は新規系列化や新規取引先の増加に加え、トレード事業部門の貢献により、前期比13.9%の増加となり前連結会計年度に続き増販いたしました。前連結会計年度と比較すると平均売価が下落したことにより減収となったものです。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度に比して99億2百万円減少し645億5千7百万円となりました。主要因は、前連結会計年度におけるコーナンフリース株式会社の連結子会社化や石油製品トレード事業の承継が、当連結会計年度通期において寄与した一方で、利幅の減少や会計方針の変更（当連結会計年度より支払運賃保管料等の販売費を売上原価として計上することとしております。）により減少したことであります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比して37億8千5百万円減少し60億9千5百万円となりました。主要因は、諸経費の削減に努めたものの、利幅の減少部分を補えなかったことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、前連結会計年度に比して32億2千2百万円減少し70億5百万円となりました。主要因は、営業利益が37億8千5百万円減少したものの、新たに持分法適用会社となった株式会社ジャパンガスエナジーの取込損益等により持分法による投資損益が5億1千2百万円増加したことであります。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比して10億5千8百万円減少し43億6千万円となりました。主要因は、上述した経常利益までの減少32億2千2百万円と、当連結会計年度において持分変動利益24億1千5百万円を計上したことです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 . [事業等のリスク] に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、石油製品トレード並びに石油製品ロジスティクス機能をグローバルに展開する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー企業」としての使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

目標とする連結経営指標

当社グループは、前期より掲げたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に基づき、「ROA」（総資産経常利益率）、「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記 の4に記載しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」（2004年度～2008年度）の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長路線確立のためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」（2008年度～2010年度）を策定し、新たな実践計画として、前期（2008年度）より実行をしております。

また、このグループ中期経営計画は、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を行い、成長路線の確立を行うものとして位置づけております。

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の概要と見通し

1. 基本方針

グループ力の結集により、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Core（国内ネットワーク）の強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

2. 呼称

「Core & Synergy 2010」
 ～変革の実行を通じて新たなステージへ～

3. 期間

3カ年（2008年度～2010年度）

4. 定量目標

当社グループは、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」（2008年～2010年度）において、グループ力の結集により垂直水平方向のグローバル展開を図り、Core（国内ネットワーク）の強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を目指して業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、リーマンショック以降の国内景気の後退による消費者の節約志向や、環境問題などによる石油製品の国内需要の減少及び国内外の物流停滞によって油槽船市況の悪化が売上面、利益面に影響し、加えて資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失の計上等経営環境は計画策定時の想定から大きく乖離してきております。

こうした経営環境の変化を勘案し、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」最終年度における主要数値目標を見直しすることといたしました。

なお、中期経営計画の基本方針、重点施策については計画どおり順調に推移し実行されております。当社グループは、「総合エネルギー提案企業」として当初計画に近づけるよう今後とも努力してまいります。

(2011年3月期連結業績計画)

	当初計画	修正後
売上高	1.8兆円	1.1兆円
営業利益	155億円	98億円
経常利益	159億円	102億円
当期純利益	80億円	38億円
ROA	4.8%	3.9%
ROE	8.0%	4.0%
EPS	68円	33円

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

< キャッシュ・フローの概況 >

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、長期及び短期借入金の返済等により前連結会計年度末と比較して156億2千1百万円減少し、275億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期比243億2百万円減の49億6千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益で93億3千5百万円の収入が、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加等の売買資金による支出59億5千万円等で一部相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期比19億9百万円増の36億1千2百万円となりました。使途は主に、投資有価証券の売却による収入14億4千1百万円があった一方で、CS設備投資等による有形固定資産の取得に43億6千3百万円支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期比78億5千3百万円減の169億8千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出39億1千8百万円、長期借入金の返済による支出87億9千2百万円、配当金の支払額18億6千9百万円並びに自己株式の取得による支出13億4百万円等によるものです。

< キャッシュ・フローの指標 >

決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率	34.6%	32.1%	35.9%	34.2%
時価ベースの 自己資本比率	34.7%	20.4%	24.4%	21.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.0年	2.6年	1.4年	5.6年
インタレスト・ カバレッジレシオ	19.3倍	14.4倍	26.8倍	5.9倍

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジレシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

- 上記指標は、連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債をそれぞれ対象としております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

- [対処すべき課題] に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは営業基盤・販社機能の充実を図るため、産業マテリアル事業・カーライフ事業・トレード事業・ホームライフ事業を中心に57億7千4百万円（無形固定資産および長期前払費用含む）の設備投資を実施しました。産業マテリアル事業においては、アスファルト基地の設備改善を含む3億2千1百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ事業においては、セルフCSの新設および改造を含む32億6千9百万円の設備投資を実施しました。

トレード事業においては、油槽所の設備改善を含む3億4千4百万円の設備投資を実施しました。

ホームライフ事業においては、LPガス小売営業権及び営業施設の購入等を含む14億6百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
福岡油槽所 福岡市中央区	トレード	油槽所	58	57	575 (6,305)	-	1	691	1
長崎油槽所 長崎ガス基地 長崎市小ヶ倉町	トレード ホームライ フ	油槽所 LPガス 基地	62 40	51 44	537 (11,632)	-	-	737	1
佐世保アスファルト基地 佐世保市東浜町	産業マテリ アル	油槽所	70	11	124 (5,851)	-	7	214	1
中央研修所 愛知県大府市	全社	研修施設	177	2	432 (6,764)	-	2	615	4
富士見台寮 名古屋市千種区	全社	厚生施設	83	-	90 (664)	-	-	174	-
中津ガス支店 大分県中津市	ホームライ フ	都市ガス 設備	134	756	152 (5,947)	-	2	1,046	25
第2福岡アスファルト基地 福岡市中央区	産業マテリ アル	油槽所	119	93	158 (2,887)	-	-	371	1
江田島油槽基地 広島県江田島市	トレード	油槽所	807	100	1 (1,495)	-	4	912	2
大井川油槽所 静岡県焼津市	トレード	油槽所	208	54	233 (11,875)	-	1	499	3

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エネクス石油販売東日本㈱ (注)1	沼津BP給油所 静岡県沼津市	カーライフ	給油所	37	-	100 (803)	-	1	138	4
㈱東北タンク商会 (注)1	南給油所 青森県青森市	カーライフ	給油所	36	3	219 (1,081)	-	-	260	5
伊藤忠エネクスホームライフ東北㈱ (注)1	仙台支店 仙台市宮城野区	ホームライフ	充填所	57	18	257 (4,958)	21	-	355	36
㈱エコア (注)1	宮崎支店 宮崎県宮崎市	ホームライフ	充填所	61	2	114 (4,898)	-	1	180	3
㈱エコア	日向店 宮崎県日向市	ホームライフ	充填所	32	-	81 (3,359)	-	-	114	2
伊藤忠エネクスホームライフ西日本㈱ (注)1	香川営業所 香川県高松市	ホームライフ	充填所	33	8	128 (2,893)	10	1	182	15
伊藤忠エネクスホームライフ関西㈱ (注)1	田辺支店 田辺営業所 和歌山県田辺市	ホームライフ	充填所	52	22	128 (11,891)	31	4	239	35
伊藤忠エネクスホームライフ中部㈱ (注)1	名古屋AGS 名古屋市昭和区	ホームライフ	オートガススタンド	4	1	214 (1,528)	-	-	220	1
伊藤忠工業ガス㈱	北関東支店 栃木県小山市	産業マテリアル	充填所	71	2	120 (7,293)	7	13	216	19
伊藤忠エネクスホームライフ西日本㈱ (注)1	タキガワ統括支店/倉庫 島根県出雲市	ホームライフ	倉庫	25	-	369 (5,783)	3	-	398	20
コーナンフリート㈱ (注)1	伊那インター給油所 長野県上伊那郡	カーライフ	給油所	102	9	178 (3,997)	-	-	291	4
コーナンフリート㈱ (注)1	名阪一之宮インター給油所 三重県伊賀市	カーライフ	給油所	159	33	178 (7,487)	-	2	373	7

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)1. 提出会社から賃借しているものを含んでおります。

2. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借期間	年間リース料 (百万円)
本社/各事業本部 東京都港区	全セグメント	事務所施設	自平成20年9月1日 至平成22年8月31日	596

3. 主要な設備の状況の帳簿価額の内「その他」は、器具備品および容器であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、産業マテリアル事業・カーライフ事業・トレード事業・ホームライフ事業を事業領域と捉え、単なる燃料油の販売に留まらず、顧客の活動場面にターゲットを絞った各種事業に取り組んでおり、経営効率を重視した事業基盤の拡充及び提供サービスの向上のための投資を行っております。当連結会計年度末時点では設備の新設・拡充計画を個々のプロジェクト毎に決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、6,200百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
産業マテリアル事業	600	アスファルトタンクの新設・改造 高圧ガス製造販売設備改造等	自己資金
カーライフ事業	1,900	カーライフ・ステーションの新設・改造 事業買収	自己資金
トレード事業	350	油槽基地の新設・改造等	自己資金
ホームライフ事業	3,000	L Pガス充填設備の新設・改造 L Pガス小売営業権買収	自己資金
小計	5,850		
全社	350	全社会計システム投資	自己資金
合計	6,200		

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3．各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

産業マテリアル事業	アスファルトタンク新設・改造投資400百万円、高圧ガス製造販売設備改造投資200百万円
カーライフ事業	カーライフ・ステーション新設・改造投資1,700百万円、事業等買収投資200百万円
トレード事業	油槽基地新設・改造投資等350百万円
ホームライフ事業	L Pガス充填設備の新設・改造投資500百万円、L Pガス小売営業権買収投資600百万円、事業投資1,500百万円、システム開発投資400百万円
全社	全社会計システム投資350百万円

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 (注)	20,524	116,881	-	19,877	-	5,000

(注) 平成20年10月1日における発行済株式数の増加は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	41	36	336	114	7	9,266	9,801	-
所有株式数 (単元)	3	188,629	6,161	709,046	88,463	95	175,709	1,168,106	70,506
所有株式数の 割合(%)	0.00	16.14	0.53	60.71	7.57	0.01	15.04	100	-

(注) 自己株式3,036,008株は、「個人その他」の欄に30,360単元および「単元未満株式の状況」の欄に8株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	60,947	52.15
エネクスファンド	東京都港区芝浦三丁目4番1号	2,790	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,603	2.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,203	1.88
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,977	1.69
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,974	1.69
シナノン株式会社	東京都港区海岸一丁目4番22号	1,570	1.34
伊藤忠エネクス従業員持株会	東京都港区芝浦三丁目4番1号	1,535	1.31
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	1,452	1.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,224	1.05
計	-	78,278	66.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,036,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,774,600	1,137,746	-
単元未満株式	普通株式 70,506	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,746	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁 目4番1号	3,036,000	-	3,036,000	2.60
計	-	3,036,000	-	3,036,000	2.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年2月1日~平成22年2月26日)	3,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	1,299,374,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	200,626,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	13.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	13.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,718	1,697,854
当期間における取得自己株式	296	142,772

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,036,008	-	3,036,304	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としております。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための事業投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	934	8
平成22年6月22日 定時株主総会決議	910	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月	22年3月
最高(円)	1,013	896	1,058	763	628
最低(円)	680	642	544	345	366

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
最高(円)	524	484	404	428	453	493
最低(円)	467	384	366	379	384	418

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第1部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	小寺 明	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成10年7月 同社テキスタイル貿易部長 平成11年4月 同社テキスタイル事業部長 平成12年6月 同社執行役員 平成14年4月 同社常務執行役員繊維カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成16年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 同 年6月 同社常務取締役(代表取締役) 平成18年5月 当社顧問 同 年6月 当社取締役社長(代表取締役)(現任)	(注)3	20
代表取締役兼専務執行役員	トレード事業本部分掌	新井 博	昭和26年8月31日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員兼当社取締役 平成16年5月 当社取締役兼常務執行役員経営企画担当役員兼C I O 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員C I O兼経営企画部・人事部・I T企画部・内部統制推進室担当役員(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル事業本部長(代表取締役) 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼新エネルギー開発室分掌兼B M事業推進担当(代表取締役) 同 年10月 当社取締役兼専務執行役員産業マテリアル事業本部長兼トレード事業本部分掌(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部長(代表取締役) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員トレード事業本部分掌(代表取締役)兼小倉興産エネルギー株式会社社長(代表取締役)(現任)	(注)3	21
代表取締役兼専務執行役員	企画開発本部長兼C C O	土井 章	昭和25年3月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社執行役員カーライフマネジメント部長 平成17年6月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長補佐 平成19年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 平成20年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員カーライフ事業本部長(代表取締役) 平成22年4月 当社取締役兼専務執行役員企画開発本部長兼C C O(代表取締役)(現任)	(注)3	19
取締役兼常務執行役員	ホームライフ事業本部長	守屋 憲二	昭和25年5月9日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員九州ホームライフ営業部長 平成18年4月 当社執行役員兼伊藤忠エネクスホームライフ関西株式会社社長 平成19年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長補佐兼ホームライフ統括部長 平成20年4月 当社執行役員ホームライフ事業本部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員ホームライフ事業本部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	経営管理 本部長兼 C F O 兼 C I O	田中 豊	昭和25年12月25日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年5月 同社金融・不動産・保険・物流カンパ ニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成20年5月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代 表取締役) 同 年6月 伊藤忠ペトロリアム株式会社取締役(代 表取締役)兼当社取締役 同 年10月 当社取締役兼常務執行役員トレード事業 本部長兼統括管理部長 平成21年4月 当社取締役兼常務執行役員管理第1グ ループ長兼C F O 兼C I O 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員経営管理本部 長兼C F O 兼C I O (現任)	(注) 3	10
取締役兼 常務執行 役員	トレード 事業本部長 兼統括 部長	平岡 哲美	昭和28年11月4日生	昭和49年5月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員産業エネルギー販売部長 平成20年10月 当社執行役員産業マテリアル事業本部副 本部長兼統括部長兼産業エネルギー販 売部長 平成21年4月 当社常務執行役員産業マテリアル事業本 部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリア ル事業本部長 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員トレード事 業本部長兼統括部長(現任)	(注) 3	5
取締役兼 常務執行 役員	産業マテ リアル事 業本部長 兼統括部 長	長尾 達之介	昭和27年12月2日生	昭和62年5月 当社入社 平成16年4月 当社アスファルト部長 平成19年6月 当社執行役員アスファルト部長 平成21年4月 当社執行役員産業マテリアル事業本部副 本部長兼統括部長 平成22年4月 当社常務執行役員産業マテリアル事業本 部長兼統括部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員産業マテリアル 事業本部長兼統括部長(現任)	(注) 4	7
取締役兼 常務執行 役員	カーライ フ事業本 部長	中村 日出男	昭和28年3月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社東日本支社カーライフマネジメント 部長 平成16年4月 当社東日本カーライフ営業部長 平成20年4月 当社中四国支店長 平成20年6月 当社執行役員中四国支店長 平成22年4月 当社常務執行役員カーライフ事業本部長 同 年6月 当社取締役兼常務執行役員カーライフ事業 本部長(現任)	(注) 4	5
取締役		高木 正信	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年4月 同社石油・ガス開発部長 平成18年4月 同社エネルギー開発部門長代行兼石油・ ガス開発部長 平成20年4月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギートレード部門長 同 年6月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギートレード部門長兼当社取締役 平成21年4月 同社執行役員金属・エネルギーカンバ ニーエネルギー部門長兼当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役		普世 肅久	昭和36年2月21日生	昭和59年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社エネルギー貿易部長代行 平成19年4月 同社エネルギー販売部長 平成20年6月 同社エネルギー販売部長兼当社取締役 同 年10月 同社金属・エネルギーカンパニーエネル ギー貿易第二部長兼当社取締役(現 任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		両角 秀一	昭和25年6月20日生	昭和50年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年4月 同社パルプ部長 平成15年4月 同社生活資材部門長 平成16年6月 同社執行役員生活資材部門長 平成19年6月 伊藤忠紙パルプ株式会社代表取締役社長 平成22年4月 同社顧問 同年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
常勤監査役		石射 嘉一	昭和27年1月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社中部支社コーポレート部長 平成15年4月 当社東日本支社コーポレート部長 平成16年4月 当社ホームライフ管理部長 平成19年4月 当社CSR・コンプライアンス部長 平成20年4月 当社監査部長 平成22年4月 当社監査部 同年6月 当社監査役(現任)	(注)6	7
監査役		難波 修一	昭和32年12月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 同年4月 尾崎・桃尾法律事務所勤務 昭和62年9月 アメリカ合衆国ニューヨーク州 Weil, Gotshal & Manges法律事務所勤務 昭和63年2月 アメリカ合衆国ニューヨーク州弁護士登録 同年6月 アメリカ合衆国ニューヨーク州バンカーズ・トラスト銀行勤務 同年12月 アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 平成元年4月 桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		岡崎 秀一	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成15年12月 同社欧州財經・情報グループ長 平成16年1月 同社欧州財經グループ長 平成19年5月 同社金属・エネルギーカンパニーチーフ フィナンシャルオフィサー 平成20年6月 同社金属・エネルギーカンパニーチーフ フィナンシャルオフィサー兼当社監査 役(現任)	(注)8	-
計						108

- (注) 1. 取締役である 高木正信および普世肅久の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役である 両角秀一、難波修一および岡崎秀一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時から3年間
6. 平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
7. 平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
9. 当社では、取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行とを分離し経営判断のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。

上記に記載する者のほか次の者が業務執行にあっております。

執行役員	監査部長	高辻 修
執行役員	カーライフ事業本部副本部長兼供給統括部長兼フリート営業部長	堤 浩二
執行役員	経営管理本部 財務経理部長	夢野 裕之
執行役員	カーライフ事業本部 統括部長	清水 文雄
執行役員	トレード事業本部 船舶燃料部長	鼠入 宏明
執行役員	産業マテリアル事業本部 産業エネルギー販売部長	中村 司
執行役員	カーライフ事業本部 九州支店長	陣内 裕人
執行役員	ホームライフ事業本部 中津ガス支店長	野中 憲治郎
執行役員	カーライフ事業本部 中部支店長	山田 耕二
執行役員	カーライフ事業本部 中四国支店長	佐賀井 英明
執行役員	企画開発本部 F Cソーラー・E V事業推進部長	林田 弘

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「行動規範」「グループ行動宣言」に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を絶えず念頭におき経営に当たっており、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取組を重視し、迅速且つ正確なディスクロージャーに努めております。

「社員の行動規範」：有徳（信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉）

「グループ行動宣言」：行動宣言は、当社ならびにグループ会社の役員、社員を対象とし、行動規範である「有徳」を常に意識しながら、良識ある企業人・社会人として日常の業務に当たることを宣言するものである。

1. お客様との関係：安全性・安全で安心な取引／製品・商品の品質管理
誠実対応・サービスの向上／お客様の情報管理／事故・クレームへの対応
2. お取引先との関係：公正な取引／企業情報の管理
3. サプライヤーとの関係：公平な購買活動／独占禁止法の遵守／調達基準
4. 社員との関係：人権の尊重／健康・安全の尊重／働きやすい職場環境／公正な人材配置・雇用／適正な人事評価・処遇／相談窓口の活用／セクハラ・パワハラを禁止
5. 会社・会社財産との関係：資産・財産の保護／適切な会計処理／機密情報の管理
6. 地域社会との関係：社会貢献活動／社会市民との対話／行政との関係
7. 環境活動：継続的な環境活動／事業に関わる環境ビジネス／環境マネジメント／グリーン購入調達
8. 株主・投資家との関係：適正な情報開示／安定した収益の還元／積極的なIR・広報活動
9. 節度ある企業行動：コンプライアンス／インサイダー取引の禁止／節度ある贈答品の授受／政治資金規正法遵守／反社会勢力との遮断

・企業統治の体制

企業統治の体制とその体制を採用する理由

現状の体制の概要

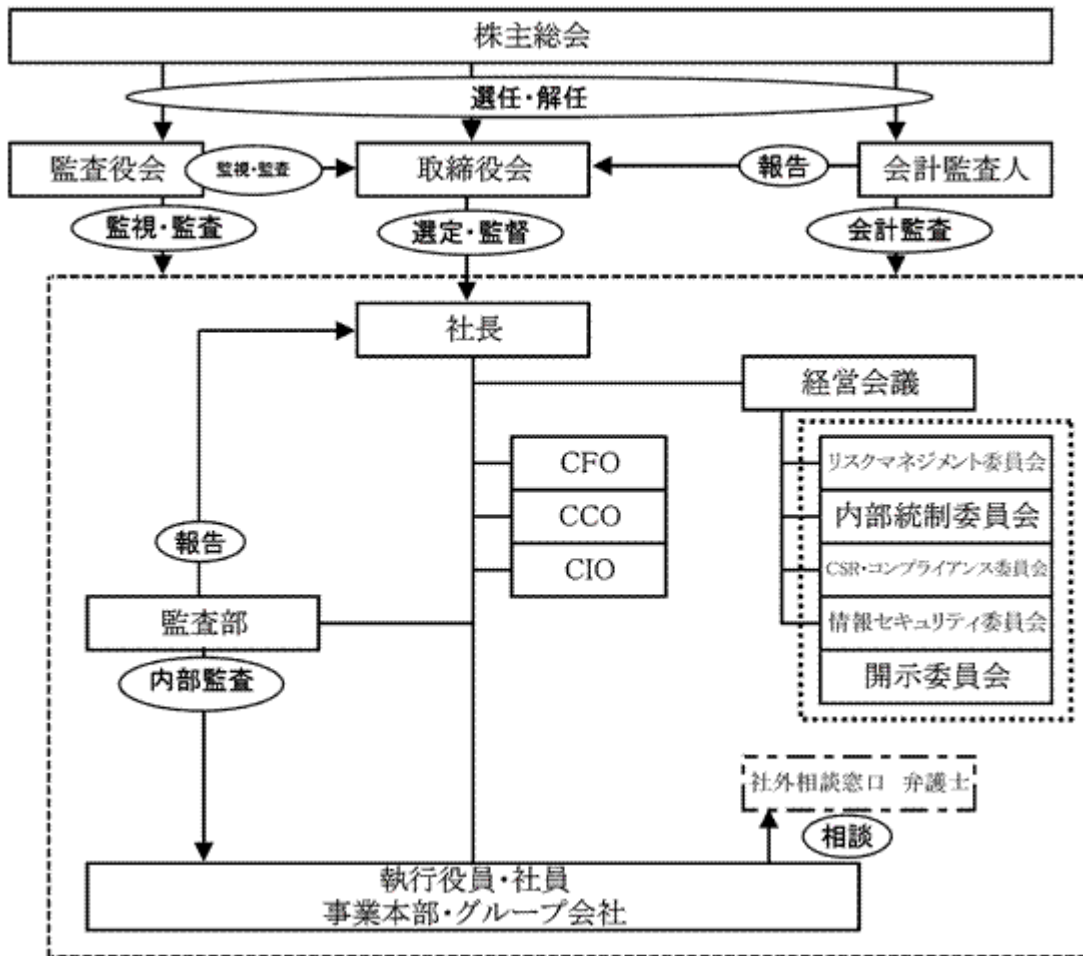
1. 取締役会は、法令、定款、株主総会決議、決裁権限規程、「CSR・コンプライアンスプログラム」、「グループ行動宣言」、「社員の行動規範」及び取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
2. 取締役及び執行役員は、法令、定款、取締役会決議及び、業務分掌規程及び決裁権限規程その他の社内規程に従い、当社の業務を執行する。
3. 取締役会の決議をもって執行役員を任命するものとし、執行役員は、取締役会の決定に従い、代表取締役及び業務分掌取締役の指揮命令・監督の下に、業務分掌規程に定められた範囲内で職務の執行にあたる。
4. 代表取締役及び業務を執行する取締役として取締役会の決議によって選定された取締役は、3カ月に1回以上及び必要の都度、自己の職務執行の状況を取締役に報告しなければならない。
5. 監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査部及び会計監査人と連携して、監査役会規程及び監査役監査基準に則り、取締役及び執行役員の職務執行の監査を実施する。

現状の体制を採用している理由

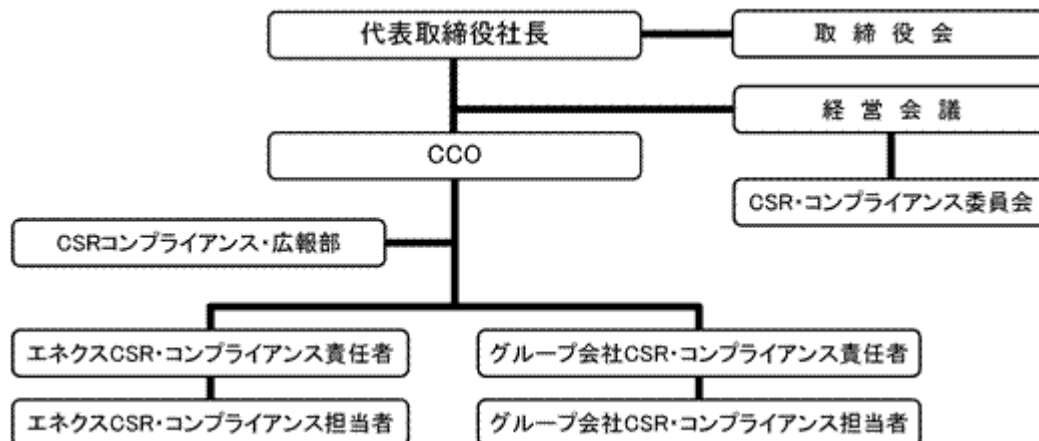
当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役（社外監査役）に弁護士を登用しております。当社は取締役会を原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、あわせて取締役の業務の執行状況を監視しております。また当社では、社長の諮問機関として経営会議を設置し、社長が経営判断する上での会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議等を行っております。経営会議の構成メンバーは常勤取締役及び本部長を主としたメンバーとし、常勤監査役も出席することができます。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築できるものと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制

業務執行、内部統制、経営の監視、リスク管理体制



CSR・コンプライアンス体制



企業統治に関する事項 - 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムに関しては、その構築の基本方針を下記のとおり定め、専任組織である「内部統制室」において社内体制の整備を始めとして、具体的な運用・評価・改善を図っております。

1. 取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

() コーポレート・ガバナンス

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」の基本方針に記載のため省略いたします。

() コンプライアンス

取締役及び執行役員は、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範等関連する規則に則り行動するものとしております。

当社は、CCO（チーフコンプライアンスオフィサー）、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、CSR・コンプライアンスプログラムを制定し、各部署のCSR・コンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令遵守マニュアルの作成、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備、並びに社員の行動規範の遵守に関する全ての取締役及び使用人からの書面取得制度等、コンプライアンス体制の充実に努めております。

() 財務報告の適正性確保のための体制整備

当社は、経理規程、連結財務諸表規則その他社内規程を整備するとともに、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

当社は、内部統制室を設置し、財務報告の適正性等を確保するための社内体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価・改善するための仕組みを構築しております。

() 内部監査

当社は、社長直轄の監査部を設置しております。監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。

() 反社会的勢力排除

当社は、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは、関係を一切遮断しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

() 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む、以下同じ）を、関連資料とともに、文書保存規程その他の社内規程の定めるところに従い、適切に保存し、管理します。

() 情報の閲覧

取締役及び監査役は、いつでも、前項の情報を閲覧することができます。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

商品市況、為替相場、金利及び株価の変動等による市場リスク、信用リスク、投資リスク、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他様々なリスクに対処するため、当社は、社内委員会や伊藤忠エネクスグループ全体のリスクを把握し、管理するための責任部署を設置し、管理規則、取組基準、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

() 各種社内委員会

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を協議します。更に、社長或いは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、事業与信協議会及び各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとしております。

() 事業本部制

当社は、複数の事業本部が事業領域を分担して経営を行う事業本部制を採用しております。

事業本部長は、決裁権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行っております。

事業本部長は、法令、定款、社内規程及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行っております。また、事業本部毎に、主要な貸借対照表項目及び損益計算書項目に関する数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに業務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行っております。

- () 職務権限・責任の明確化
当社は、業務分掌規程、職務権限・決裁権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- () 使用人は、法令、定款はもとより、CSR・コンプライアンスプログラム、グループ行動宣言、及び社員の行動規範、及び諸社内規程に則り行動するものとしております。
- () 使用人は、法令、定款違反、社内規則違反或いは社会通念に反する行為等が行われていることを知ったときは、CSR・コンプライアンスプログラムに基づき社内の所定の窓口に通報します。内部通報制度に関しては、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備しております。
- () 監査部は、監査規程に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の内容及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施し、社長及び監査役に対し、その結果を報告します。また、監査部は、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施します。
6. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- () 子会社管理体制
当社は、子会社を統括するための要員を各事業本部及び当社管理本部内に配置するとともに、子会社毎に主管部署を定め、当該主管部署がグループ会社運営規則その他の社内規程に従い、当該子会社の経営管理及び経営指導にあたっております。また、各子会社には取締役及び監査役を派遣するとともに、当社の監査役は、グループ監査役会を開催しております。
- () コンプライアンス
当社は、CSR・コンプライアンスプログラムに則り、各子会社のコンプライアンスプログラムの制定、CSR・コンプライアンス責任者の設置、法令遵守マニュアルの整備、コンプライアンス問題発生時の対処方法、内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の整備につき子会社を監査及び指導するとともに、子会社に対するコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンス意識の向上に努めております。
- () 内部監査
子会社の業務活動全般についても監査部による内部監査の対象としております。また、監査部は、伊藤忠エネクスグループとしての内部監査体制の構築を推進するとともに、グループ内の各社内部監査組織との密接な連携を保ち、グループとしての監査の質的向上に努めております。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人を数名選任し、兼務させております。
8. 使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人に対する指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において監査役または監査役会に帰属するものとし、取締役、執行役員及び他の使用人は、監査役の補助使用人に対し指揮命令権限を有しません。また、当該補助使用人の人事異動、人事評価、懲罰等の決定にあたっては、事前に監査役会の同意を必要とします。
9. 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- () 重要会議への出席
監査役は、監査役会が定める監査計画及び職務の分担に従い、取締役会のほか、経営会議等その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができます。
- () 取締役等の報告義務
取締役、執行役員、営業部門長及び管理部署長等は、監査役会の要求に応じて、自己の職務執行の状況を監査役に報告します。
取締役は、監査役に対して、法令が定める事項のほか、次に掲げる事項をその都度直ちに報告します。
- (ア) 財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定等の内容(単体・連結)
(イ) 業績及び業績見通しの発表の内容(単体・連結)
(ウ) 経営計画、資金計画、CSR・コンプライアンスの状況
(エ) 内部監査の内容及び結果
(オ) 内部通報制度に基づく情報提供の状況
(カ) 行政処分の内容
(キ) その他著しい損失等会社経営に甚大な影響を与える事象が発生したとき、または発生することが予想されるとき
(ク) 前各号に掲げるもののほか、監査役が求める事項

() 執行役員及び使用人による報告

執行役員及び使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができます。

当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実

重大な法令または定款違反事実

10. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

() 監査部の監査役との連携等

監査部は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図ります。また、監査役及び監査部は、会計監査人とも連携、かつ相互に牽制を図るものとします。

() 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に起用することができます。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制システムの適切な運営を監視・監査する組織として、社長直轄の「監査部」を設置しております。監査結果については、社長及び監査役に報告し、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善履行状況についても、フォローアップ監査を実施しております。内部監査スタッフとしては部長以下7名を配置しております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

監査役は常勤監査役2名（両角 秀一、石射 嘉一）、非常勤監査役2名（難波 修一、岡崎 秀一）の4名体制であり、石射 嘉一、岡崎 秀一は長年にわたり財務・会計分野の業務に携わっており、財務及び会計の分野に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づき契約を締結しており、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は独立した第三者としての立場から、財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて内部統制等の検討課題等についても適宜意見交換し、改善事項等の助言を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 諏訪部 慶吉	有限責任監査法人 トーマツ	6年
指定有限責任社員 東葭 葉子	有限責任監査法人 トーマツ	2年

会計監査業務の補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

- ・ 監査役と監査部の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する他、必要に応じて監査役が内部監査に立ち会う等、緊密な情報交換、相互連携を図っております。
- ・ 監査役、監査部及び内部統制室は内部統制システムの整備・運用状況について密接に情報交換、意見交換するなど連携を図っております。
- ・ 監査役、監査部及び内部統制室は会計監査人の監査結果報告会に出席する他、会計監査人と定期的に情報交換、意見交換するなど連携を図っております。

・ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を2名（高木 正信、普世 肅久）選任しております。高木 正信は、伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーエネルギー部門長であり、普世 肅久は、伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーエネルギー貿易第二部長であります。両氏は、当社の経営に対する適切な助言を行うための豊富な経験と高い見識を有しております。なお、伊藤忠商事株式会社は当社の親会社であります。

当社は社外監査役を3名（両角 秀一、難波 修一及び岡崎 秀一）選任しております。両角 秀一は伊藤忠商事株式会社の出身であり、同社の関連企業で社長を勤めるなど企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。難波 修一は弁護士としての高度な専門性と豊富な経験、高い見識を有しております。岡崎 秀一は伊藤忠商事株式会社の金属・エネルギーカンパニーチーフフィナンシャルオフィサーであり、長年にわたり財務会計分野に関する業務に携わり、国内外における豊富な経験と高い見識を有しております。

また、当社は難波 修一を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役の両氏は、当社の中核事業である輸出入を含めた国内石油製品流通事業において、国際的見地からの適切な経営監督機能を果たすものと考えております。

また、社外監査役の各氏についても同様に、経営的観点及び法務的観点からの適切な監査機能を果たすものと考えております。

監査役会、監査部、内部統制室は取締役会において、定期的に応じた内容を報告、レビューしております。

- ・ 監査役会... 監査計画、監査方針、監査役監査報告、会計監査結果報告など
- ・ 監査部... 監査計画、監査結果など
- ・ 内部統制室... 内部統制運用状況のレビューなど

また、会計監査人は定期的に会計監査結果、内部統制監査結果について報告会を実施しております。

上記の報告、レビューの場において、社外取締役及び社外監査役は適切な発言、意見交換を実施するなど連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には人的関係及び資本的関係はありません。

・ 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	259	214	44	9
監査役 (社外監査役を除く)	22	22		1
社外役員	36	36		5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

報酬限度額の範囲内において、業績等を勘案し決定しております。

・株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,180百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シナノン株式会社	10,520,400	4,071	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	2,001,656	1,096	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
株式会社ミツウロコ	800,000	554	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	305	当社の重要仕入先であり、取引関係維持・強化のため
不二製油株式会社	222,322	293	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	205	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
栗田工業株式会社	53,240	140	産業マテリアル事業を中心とした取引関係の維持・強化のため
りそなホールディングス株式会社	70,000	82	当社の主要借入先であり、取引関係維持・強化のため
コーナン商事株式会社	67,424	71	カーライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため
株式会社ハチバン	200,000	63	ホームライフ事業を中心とした取引関係維持・強化のため

(注) 栗田工業株式会社、りそなホールディングス株式会社、コーナン商事株式会社、株式会社ハチバンにつきましては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式は保有しておりません。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	21	59	9
連結子会社	16	-	16	-
計	69	21	75	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制関連支援業務及び退職給付関連支援業務等であります。また、当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、退職給付関連支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、新たな会計基準等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、迅速且つ適正な連結財務諸表等の作成にあっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,219	27,599
受取手形及び売掛金	79,596	112,148
商品及び製品	8,195	10,294
繰延税金資産	2,120	1,781
その他	9,439	9,368
貸倒引当金	682	562
流動資産合計	141,888	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 50,450	³ 50,467
減価償却累計額	29,537	29,939
建物及び構築物（純額）	20,912	20,527
機械装置及び運搬具	² 30,853	³ 30,727
減価償却累計額	22,131	22,767
機械装置及び運搬具（純額）	8,721	7,959
土地	^{2,6} 35,454	^{2,6} 35,161
リース資産	2,032	3,557
減価償却累計額	233	815
リース資産（純額）	1,798	2,741
建設仮勘定	92	147
その他	² 4,848	³ 4,935
減価償却累計額	3,450	3,749
その他（純額）	1,398	1,186
有形固定資産合計	68,378	67,724
無形固定資産		
のれん	6,561	⁵ 4,797
その他	3,083	2,627
無形固定資産合計	9,645	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1,2} 12,259	^{1,2} 13,922
長期貸付金	3,366	1,787
繰延税金資産	3,844	3,199
その他	9,677	9,674
貸倒引当金	1,473	1,265
投資その他の資産合計	27,674	27,317
固定資産合計	105,698	102,467
資産合計	247,587	263,096

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 74,536	2 103,235
短期借入金	2 19,519	2 17,283
1年内償還予定の社債	644	444
リース債務	519	872
未払法人税等	2,882	2,802
賞与引当金	2,407	2,129
役員賞与引当金	213	185
その他	16,172	13,225
流動負債合計	116,895	140,177
固定負債		
社債	1,148	704
長期借入金	2 19,917	2 9,531
リース債務	1,629	2,597
繰延税金負債	236	242
再評価に係る繰延税金負債	6 3,127	6 3,094
退職給付引当金	5,219	5,533
その他	8,526	9,157
固定負債合計	39,804	30,861
負債合計	156,700	171,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	59,462	61,718
自己株式	19	1,320
株主資本合計	98,057	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	724
繰延ヘッジ損益	-	12
土地再評価差額金	6 8,456	6 8,221
評価・換算差額等合計	9,292	8,933
少数株主持分	2,121	1,979
純資産合計	90,886	92,057
負債純資産合計	247,587	263,096

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,164,708	1,083,760
売上原価	6 1,090,248	6 1,019,202
売上総利益	74,459	64,557
販売費及び一般管理費	1.2 64,578	1.2 58,461
営業利益	9,881	6,095
営業外収益		
受取利息	231	177
受取配当金	286	222
仕入割引	491	262
為替差益	24	-
持分法による投資利益	-	466
その他	990	1,100
営業外収益合計	2,024	2,230
営業外費用		
支払利息	769	617
売上割引	435	234
為替差損	-	36
持分法による投資損失	46	-
その他	426	432
営業外費用合計	1,677	1,320
経常利益	10,227	7,005
特別利益		
固定資産売却益	3 211	3 119
貸倒引当金戻入額	168	19
投資有価証券売却益	1,410	53
事業譲渡益	253	49
持分変動利益	10	2,415
収用補償金	-	484
特別利益合計	2,054	3,141
特別損失		
固定資産除売却損	4 585	4 608
投資有価証券売却損	193	-
投資有価証券評価損	505	3
会員権評価損	57	-
事業整理損	41	-
減損損失	5 285	5 199
本社移転費用	197	-
退職給付制度改定損	130	-
特別損失合計	1,998	811
税金等調整前当期純利益	10,284	9,335
法人税、住民税及び事業税	4,449	3,619
法人税等調整額	105	882
法人税等合計	4,555	4,501
少数株主利益	310	473
当期純利益	5,418	4,360

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
前期末残高	17,783	18,736
当期変動額		
会社分割による変動額	953	-
当期変動額合計	953	-
当期末残高	18,736	18,736
利益剰余金		
前期末残高	55,830	59,462
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	5,418	4,360
持分法の適用範囲の変動	61	-
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	3,632	2,255
当期末残高	59,462	61,718
自己株式		
前期末残高	2,585	19
当期変動額		
自己株式の取得	19	1,301
会社分割による変動額	2,584	-
当期変動額合計	2,565	1,301
当期末残高	19	1,320
株主資本合計		
前期末残高	90,906	98,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	5,418	4,360
自己株式の取得	19	1,301
持分法の適用範囲の変動	61	-
会社分割による変動額	3,538	-
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	7,151	954
当期末残高	98,057	99,011

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	284	836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	111
当期変動額合計	551	111
当期末残高	836	724
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	12
当期変動額合計	-	12
当期末残高	-	12
土地再評価差額金		
前期末残高	8,836	8,456
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	379	234
当期末残高	8,456	8,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,120	9,292
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	551	123
当期変動額合計	171	358
当期末残高	9,292	8,933
少数株主持分		
前期末残高	1,922	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	142
当期変動額合計	199	142
当期末残高	2,121	1,979
純資産合計		
前期末残高	83,707	90,886
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	5,418	4,360
自己株式の取得	19	1,301
持分法の適用範囲の変動	61	-
会社分割による変動額	3,538	-
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	18
当期変動額合計	7,178	1,171
当期末残高	90,886	92,057

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,284	9,335
減価償却費	5,632	6,434
減損損失	285	199
のれん償却額	1,985	2,284
貸倒引当金の増減額（は減少）	732	139
退職給付引当金の増減額（は減少）	427	314
受取利息及び受取配当金	518	400
支払利息	769	617
為替差損益（は益）	-	71
持分法による投資損益（は益）	46	466
固定資産除売却損益（は益）	373	489
投資有価証券売却損益（は益）	1,216	53
投資有価証券評価損益（は益）	505	3
事業譲渡損益（は益）	253	49
持分変動損益（は益）	10	2,415
収用補償金	-	484
移転費用	197	-
事業整理損失	41	-
ゴルフ会員権評価損	57	-
売上債権の増減額（は増加）	78,574	32,551
たな卸資産の増減額（は増加）	6,752	2,098
仕入債務の増減額（は減少）	70,605	28,699
その他の資産の増減額（は増加）	2,580	1,654
その他の負債の増減額（は減少）	3,211	2,872
小計	33,230	8,849
利息及び配当金の受取額	606	449
利息の支払額	655	605
法人税等の支払額	3,918	3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,263	4,961

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,953	4,363
有形固定資産の売却による収入	1,777	289
無形固定資産の取得による支出	1,509	1,496
無形固定資産の売却による収入	540	88
事業譲渡による収入	-	² 3,077
投資有価証券の取得による支出	766	3,166
投資有価証券の売却による収入	1,828	1,441
子会社株式の取得による支出	-	483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,877	-
貸付けによる支出	3,196	1,253
貸付金の回収による収入	3,277	1,897
収用補償金の受取による収入	-	393
その他	580	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,703	3,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	16,643	3,918
長期借入れによる収入	470	-
長期借入金の返済による支出	6,130	8,792
社債の償還による支出	822	644
リース債務の返済による支出	117	380
自己株式の取得による支出	19	1,304
配当金の支払額	1,467	1,869
少数株主への配当金の支払額	110	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,840	16,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,719	15,621
現金及び現金同等物の期首残高	33,909	43,219
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	³ 6,590	-
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 43,219	¹ 27,598

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 連結子会社 21社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 コーナンフリート株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用関連会社であったコーナンフリート株式会社は、港南株式会社より石油販売事業を承継したことに伴い、100%子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、エネクスオート関東株式会社が清算により減少しております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネルギー販売株式会社は、株式会社エネハンに社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 22社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 18社</p> <p>主要な連結子会社</p> <p>伊藤忠工業ガス株式会社 コーナンフリート株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア</p> <p>異動については以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社であった株式会社エネハンは、連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に吸収合併されました。また、エネクスカーライフセキヤ株式会社、株式会社セキヤが清算により減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 19社</p> <p>主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。</p> <p>非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社 関連会社 19社</p> <p>主要な関連会社 エネジン株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 19社 関連会社 19社</p> <p>主要な関連会社 株式会社ジャパンガスエナジー</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他3社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他12社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの: 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 石油製品: 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用器具及び雑品: 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ657百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物(付属設備を含む) 2~50年 機械装置及び運搬具 2~22年 その他 2~20年 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア : 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 上記以外 : 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 : 均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの: 同左 時価のないもの: 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 石油製品: 同左 販売用器具及び雑品: 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) : 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア : 同左 上記以外 : 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 長期前払費用 : 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>() 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>() 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>() 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) コーナンフリート株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度の終了及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。制度の終了及び移行した部分に関する退職給付債務と、その減少相当分の支払見込額との差額130百万円を、特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>() 同左</p> <p>() 同左</p> <p>() 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約では、為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいてヘッジを掛け、為替変動状況を包括的に管理し、その有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
のれんの償却については、発生日後、投資効果の発現する期間（主に5年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。	のれん及び負ののれんの償却については、発生日後、投資効果の発現する期間（主に5年）で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期の投資からなっております。	同左

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当連結会計年度より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益が9,476百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

8 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資活動によるキャッシュ・フローへの振替」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損益」「投資有価証券売却損益」「投資有価証券評価損益」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローへの振替」の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産売却損益</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td> </tr> </table>	有形固定資産売却損益	204	投資有価証券売却益	241	投資有価証券評価損	471	計	434	
有形固定資産売却損益	204								
投資有価証券売却益	241								
投資有価証券評価損	471								
計	434								

【注記事項】

1 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金135百万円、短期借入金688百万円及び長期借入金89百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,700百万円を差入れています。</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">丸惣石油株式会社他21社</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,573百万円	投資有価証券(出資金)	150	建物及び構築物	694百万円	機械装置及び運搬具	89	土地	75	その他(有形固定資産)	4	投資有価証券	6	計	870	保証債務		リース契約残高に対する保証	百万円	丸惣石油株式会社他21社	65	計	65	債権流動化による手形譲渡高	390百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	316	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(出資金)</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 買掛金148百万円、短期借入金170百万円及び長期借入金20百万円に係る担保として、次の資産を差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,548百万円を差入れています。</p> <p>3 固定資産の圧縮記帳額は、下記のとおりであります。 (国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>(収用等に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">保証債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース契約残高に対する保証</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">株式会社飯沼石油店他18社</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による手形譲渡高</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権流動化による売掛債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,530百万円	投資有価証券(出資金)	105	土地	74百万円	投資有価証券	9	計	83	建物及び構築物	115百万円	機械装置及び運搬具	183	その他(有形固定資産)	7	計	307	建物及び構築物	54百万円	その他(有形固定資産)	7	計	61	保証債務		リース契約残高に対する保証	百万円	株式会社飯沼石油店他18社	53	計	53	債権流動化による手形譲渡高	89百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	338
投資有価証券(株式)	2,573百万円																																																																
投資有価証券(出資金)	150																																																																
建物及び構築物	694百万円																																																																
機械装置及び運搬具	89																																																																
土地	75																																																																
その他(有形固定資産)	4																																																																
投資有価証券	6																																																																
計	870																																																																
保証債務																																																																	
リース契約残高に対する保証	百万円																																																																
丸惣石油株式会社他21社	65																																																																
計	65																																																																
債権流動化による手形譲渡高	390百万円																																																																
債権流動化による売掛債権譲渡高	316																																																																
投資有価証券(株式)	5,530百万円																																																																
投資有価証券(出資金)	105																																																																
土地	74百万円																																																																
投資有価証券	9																																																																
計	83																																																																
建物及び構築物	115百万円																																																																
機械装置及び運搬具	183																																																																
その他(有形固定資産)	7																																																																
計	307																																																																
建物及び構築物	54百万円																																																																
その他(有形固定資産)	7																																																																
計	61																																																																
保証債務																																																																	
リース契約残高に対する保証	百万円																																																																
株式会社飯沼石油店他18社	53																																																																
計	53																																																																
債権流動化による手形譲渡高	89百万円																																																																
債権流動化による売掛債権譲渡高	338																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>5</p> <p>6 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,486百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,817百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を5,452百万円下回っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,486百万円	再評価後の帳簿価額	23,817百万円	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000百万円	<p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">4,849百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,797</td> </tr> </table> <p>6 土地再評価法の適用</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">29,019百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">23,243百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,121百万円下回っております。その内、賃貸等不動産に該当するものの金額は2,499百万円であります。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000百万円</td> </tr> </table>	のれん	4,849百万円	負ののれん	51	差引	4,797	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,019百万円	再評価後の帳簿価額	23,243百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																														
再評価前の帳簿価額	29,486百万円																														
再評価後の帳簿価額	23,817百万円																														
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																														
借入実行残高	-																														
差引額	7,000百万円																														
のれん	4,849百万円																														
負ののれん	51																														
差引	4,797																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																														
再評価前の帳簿価額	29,019百万円																														
再評価後の帳簿価額	23,243百万円																														
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																														
借入実行残高	-																														
差引額	8,000百万円																														

2 (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																														
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">9,078百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">17,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,407</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,176</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1,985</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> </table>	支払運賃保管料	9,078百万円	従業員給料	17,057	賞与引当金繰入額	2,407	役員賞与引当金繰入額	213	賃借料	9,176	減価償却費	2,279	のれん償却額	1,985	貸倒引当金繰入額	222	退職給付費用	1,401	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料</td><td style="text-align: right;">18,452百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,129</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">10,771</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,421</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,426</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、従来、「販売費」で計上しておりました支払運賃保管料等を「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は104百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">67</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503</td></tr> </table>	従業員給料	18,452百万円	賞与引当金繰入額	2,129	役員賞与引当金繰入額	236	賃借料	10,771	減価償却費	2,421	のれん償却額	2,284	貸倒引当金繰入額	308	退職給付費用	1,426	建物及び構築物	49百万円	機械装置及び運搬具	28	土地	40	その他	-	計	119		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	10	174百万円	機械装置及び運搬具	6	51	土地	67	-	その他	21	277	計	105	503
支払運賃保管料	9,078百万円																																																														
従業員給料	17,057																																																														
賞与引当金繰入額	2,407																																																														
役員賞与引当金繰入額	213																																																														
賃借料	9,176																																																														
減価償却費	2,279																																																														
のれん償却額	1,985																																																														
貸倒引当金繰入額	222																																																														
退職給付費用	1,401																																																														
従業員給料	18,452百万円																																																														
賞与引当金繰入額	2,129																																																														
役員賞与引当金繰入額	236																																																														
賃借料	10,771																																																														
減価償却費	2,421																																																														
のれん償却額	2,284																																																														
貸倒引当金繰入額	308																																																														
退職給付費用	1,426																																																														
建物及び構築物	49百万円																																																														
機械装置及び運搬具	28																																																														
土地	40																																																														
その他	-																																																														
計	119																																																														
	(売却損)	(除却損)																																																													
建物及び構築物	10	174百万円																																																													
機械装置及び運搬具	6	51																																																													
土地	67	-																																																													
その他	21	277																																																													
計	105	503																																																													
<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は137百万円です。</p> <p>3 固定資産売却益の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の科目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: center;">(売却損)</td><td style="text-align: center;">(除却損)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519</td></tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	機械装置及び運搬具	62	土地	82	その他	46	計	211		(売却損)	(除却損)	建物及び構築物	18	211百万円	機械装置及び運搬具	18	72	土地	18	-	その他	9	234	計	66	519																																			
建物及び構築物	20百万円																																																														
機械装置及び運搬具	62																																																														
土地	82																																																														
その他	46																																																														
計	211																																																														
	(売却損)	(除却損)																																																													
建物及び構築物	18	211百万円																																																													
機械装置及び運搬具	18	72																																																													
土地	18	-																																																													
その他	9	234																																																													
計	66	519																																																													

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																			
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p>																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 2 件・事業資産</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 5 件</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	建物・土地 等	関東	遊休資産 2 件・事業資産	建物・土地 等	北陸	遊休資産 1 件	土地	中部	遊休資産 1 件	土地	関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等	九州	遊休資産 5 件	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 2 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>遊休資産 1 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 8 件</td> <td>建物・土地 等</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	北海道	遊休資産 1 件	建物・土地	東北	遊休資産 1 件	建物	関東	遊休資産 1 件	建物等	北陸	遊休資産 1 件	建物	中部	遊休資産 1 件	建物・土地 等	関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等	中国	遊休資産 1 件	土地	四国	遊休資産 1 件	土地	九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等
地域	用途	種類																																																		
北海道	遊休資産 1 件	建物・土地 等																																																		
関東	遊休資産 2 件・事業資産	建物・土地 等																																																		
北陸	遊休資産 1 件	土地																																																		
中部	遊休資産 1 件	土地																																																		
関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等																																																		
九州	遊休資産 5 件	土地																																																		
地域	用途	種類																																																		
北海道	遊休資産 1 件	建物・土地																																																		
東北	遊休資産 1 件	建物																																																		
関東	遊休資産 1 件	建物等																																																		
北陸	遊休資産 1 件	建物																																																		
中部	遊休資産 1 件	建物・土地 等																																																		
関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等																																																		
中国	遊休資産 1 件	土地																																																		
四国	遊休資産 1 件	土地																																																		
九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等																																																		
<p>当社グループは、事業資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグループ化を行っております。</p> <p>遊休資産については市場価格の下落により、また、関係会社については、財政状態、今後の事業計画等を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額285百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物82百万円、土地113百万円、のれん23百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、事業資産及び関係会社の資産については、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により評価しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価または固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	<p>当社グループは、事業資産及び関係会社の資産については事業部門別に、遊休資産については個別物件単位で、資産のグループ化を行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額199百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物106百万円、土地90百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、主に路線価又は固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>																																																			
<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">657百万円</p>	<p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">67百万円</p>																																																			

3 (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	96,356,583	25,148,809	4,624,286	116,881,106
合計	96,356,583	25,148,809	4,624,286	116,881,106
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290
合計	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加30,563株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加25,148,809株は、会社分割に伴い分割法人へ交付するための発行によるものであります。また、普通株式の発行済株式総数の減少4,624,286株、及び普通株式の自己株式数の減少4,624,286株は、会社分割に伴う分割法人への交付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	733	8	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	733	8	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	116,881,106	-	-	116,881,106
合計	116,881,106	-	-	116,881,106
自己株式				
普通株式（注）	32,290	3,003,718	-	3,036,008
合計	32,290	3,003,718	-	3,036,008

（注）普通株式の自己株式数の増加3,003,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,718株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	934	8	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	934	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日

4 (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,219</td> </tr> </table>		(百万円)	現金及び預金勘定	43,219	現金及び現金同等物	43,219	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,599</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,598</td> </tr> </table> <p>2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 LPGローリー卸売事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳並びに譲渡価額と事業譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業譲渡の詳細につきましては、「注記事項14(企業結合等関係)」に記載しております。</p>		(百万円)	現金及び預金勘定	27,599	預入期間が3か月を超える定期預金	1	現金及び現金同等物	27,598		(百万円)	固定資産	96	事業譲渡益	2,980	事業譲渡価額	3,077	譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	-	差引：事業譲渡による収入	3,077
	(百万円)																										
現金及び預金勘定	43,219																										
現金及び現金同等物	43,219																										
	(百万円)																										
現金及び預金勘定	27,599																										
預入期間が3か月を超える定期預金	1																										
現金及び現金同等物	27,598																										
	(百万円)																										
固定資産	96																										
事業譲渡益	2,980																										
事業譲渡価額	3,077																										
譲渡資産に含まれる現金及び現金同等物	-																										
差引：事業譲渡による収入	3,077																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 港南株式会社より石油製品販売業の事業分割を受け、コーナンフリード株式会社が連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,972</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,873</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,369</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">24,713</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,551</td> </tr> </table> <p>なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物2,877百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。</p> <p>(2) 伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より吸収分割により承継した事業に係る資産及び負債の内訳は次のとおりであります。また、吸収分割により自己株式2,584百万円が減少し、その他資本剰余金が953百万円増加しております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,946</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,144</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,389</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,606</td> </tr> </table>		(百万円)	流動資産	29,972	固定資産	2,873	のれん	2,523	資産合計	35,369	流動負債	24,713	固定負債	7,838	負債合計	32,551		(百万円)	流動資産	74,946	固定資産	2,197	資産合計	77,144	流動負債	73,389	固定負債	216	負債合計	73,606	<p>3</p>
	(百万円)																														
流動資産	29,972																														
固定資産	2,873																														
のれん	2,523																														
資産合計	35,369																														
流動負債	24,713																														
固定負債	7,838																														
負債合計	32,551																														
	(百万円)																														
流動資産	74,946																														
固定資産	2,197																														
資産合計	77,144																														
流動負債	73,389																														
固定負債	216																														
負債合計	73,606																														

5 (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、石油製品販売事業における販売用設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	35	31	4	建物及び構築物	30	29	1
機械装置及び運搬具	3,921	3,208	713	機械装置及び運搬具	2,854	2,540	314
有形固定資産その他	3,688	2,847	840	有形固定資産その他	2,841	2,434	407
無形固定資産その他	515	287	227	無形固定資産その他	493	354	138
合計	8,160	6,374	1,785	合計	6,220	5,358	862
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,246百万円 1年超 1,787 合計 3,034 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,583百万円 減価償却費相当額 1,425 支払利息相当額 67 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 926百万円 1年超 796 合計 1,723 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,239百万円 減価償却費相当額 843 支払利息相当額 39 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ ります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高				2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 同左 リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	10	9	0	建物及び構築物	5	4	0
機械装置及び運 搬具	1,163	1,021	141	機械装置及び運 搬具	750	693	57
有形固定資産そ の他	758	594	164	有形固定資産そ の他	631	547	83
合計	1,932	1,625	306	合計	1,387	1,246	140
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
271百万円				180百万円			
1年超				1年超			
343				130			
合計				合計			
615				310			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				受取リース料			
354百万円				263百万円			
減価償却費				減価償却費			
271				149			
受取利息相当額				受取利息相当額			
10				4			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については利息法に よっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
3. オペレーティング・リース取引(借主側)				3. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
2,163百万円				1,598百万円			
1年超				1年超			
560				3,998			
合計				合計			
2,724				5,596			
4. オペレーティング・リース取引(貸主側)				4. オペレーティング・リース取引(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
669百万円				669百万円			
1年超				1年超			
1,930				1,930			
合計				合計			
2,600				2,600			

6（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）、社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規則等に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い取引所会員または国内の銀行等であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社及び一部のグループ会社は外貨建債権債務の為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社及び一部のグループ会社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利の変動リスク、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署においてその権限に沿った取引について、厳正に管理及び報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 上額	計	時価	差額
(1) 現金及び預金		27,599	27,599	-
(2) 受取手形及び売掛金		112,148	112,148	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券		7,803	7,803	-
(4) 長期貸付金		3,231	3,239	8
(5) 支払手形及び買掛金		103,235	103,235	-
(6) 短期借入金		8,020	8,020	-
(7) 社債		1,148	1,158	10
(8) 長期借入金		18,794	18,906	112
(9) デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されてい ないもの(*)		154	154	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの		12	12	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債権は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュフローを当社が期末日現在において、販売店等へ貸付ける場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、上記の記載の中には一年以内回収長期貸付金(1,444百万円)の額が含まれております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、上記の記載の中には一年以内償還社債(444百万円)の額が含まれております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金(7,000百万円)は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、上記の記載の中には一年以内長期借入金(9,263百万円)の額が含まれております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、先物相場によっております。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

また詳細につきましては、「注記事項 8 (デリバティブ取引関係)」をご参照下さい。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 : 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	481
子会社株式	2,486
関係会社株式	3,149

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	27,599	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,148	-	-	-
長期貸付金	1,444	999	656	132
合計	141,191	999	656	132

(注 4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照願います。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7 (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	857	1,226	369
	債券 社債	-	-	-
	小計	857	1,226	369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,769	6,012	1,756
	債券 社債	1,574	1,551	22
	小計	9,343	7,564	1,779
合計		10,201	8,790	1,410

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,828	1,410	193

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	200
(2) その他有価証券 非上場株式 その他	542 1
合計	743

4. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券 非上場社債	-	200	-	-
合計	-	200	-	-

(注) 当連結会計年度において、有価証券について505百万円(その他有価証券で時価のある社債499百万円、株式2百万円及びその他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,390	1,894	495
	債券 社債	-	-	-
	小計	2,390	1,894	495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,926	6,646	1,720
	債券 社債	486	490	3
	小計	5,413	7,136	1,723
	合計	7,803	9,031	1,227

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 481百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,441	53	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、時価の下落が30%以上50%未満で次のいずれかに該当する場合にも、減損処理を行っております。

株式発行会社の財政状態又は経営成績が悪化している場合

時価の下落が相当期間継続している場合

また、その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

8 (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 取引の内容	当社は、石油製品の先物取引等、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、市況変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的	先物取引等は、石油製品の市況変動リスクを回避する目的のために取引を行っております。 金利スワップ取引は、長期借入金に係る将来の取引市場での金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。 為替予約取引は、外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的のために利用しております。
4. 取引に係るリスクの内容	当社が利用している石油製品の先物取引等は、市場価格の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は金利の変動リスク、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い取引所会員または国内の銀行等であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブの執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取引実施部署がその権限に沿って行った取引について、厳正に管理および報告が行われる他、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
	対象物	取引				
市場取引以外の 取引	通貨	為替予約取引				
		買 建	1,555	-	1,575	19
		売 建	143	-	147	3
市場取引	商品	商品先物取引				
		買 建	3,278	-	3,355	77
		売 建	3,167	-	3,348	181

(注) 1. 時価の算定方法は先物相場を使用しております。

2. 特例処理によっている金利スワップ取引は、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,962	-	72	72
	売建 米ドル	276	-	10	10
合計		2,238	-	62	62

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) その他

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品先物取引 買建	8,816	-	706	706
	売建	9,230	-	614	614
合計		18,046	-	92	92

(注) 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,000	4,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

9 (退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,763	7,228
(2) 年金資産残高(百万円)	1,509	1,085
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	6,253	6,142
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	269	90
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	764	519
退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	5,219	5,533

(注) 一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	518 (注)2	509 (注)2
(2) 利息費用(百万円)	66	72
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	164	173
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	244	251
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	994	1,007

前連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が361百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金215百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
3. コーナンフリース株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度の終了及び退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを決定しました。制度の終了及び移行した部分に関する退職給付債務と、その減少相当分の支払見込額との差額130百万円を、特別損失として計上しております。

当連結会計年度

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、確定拠出型年金に関する費用が415百万円あり、退職給付費用として計上しております。また、割増退職金58百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.6	同左
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度からの費 用処理)	同左

10(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

該当事項はありません。

11 (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払事業税	249	-	未払事業税	238	-
未払金	371	-	未払金	140	-
貸倒引当金	207	1,024	貸倒引当金	149	589
賞与引当金	1,009	-	賞与引当金	887	-
繰越欠損金	-	460	繰越欠損金	10	180
退職給付引当金	-	2,124	退職給付引当金	-	2,218
長期未払金	-	227	長期未払金	-	163
投資有価証券評価損	-	346	投資有価証券評価損	-	310
固定資産減損損失	-	309	固定資産減損損失	-	174
その他有価証券評価差額金	-	573	その他有価証券評価差額金	-	499
資産調整勘定	113	378	資産調整勘定	136	319
連結会社間内部利益消去	-	532	連結会社間内部利益消去	-	436
その他	251	279	その他	276	214
繰延税金資産小計	2,202	6,257	繰延税金資産小計	1,839	5,106
評価性引当額	82	1,248	評価性引当額	57	790
繰延税金資産合計	2,120	5,009	繰延税金資産合計	1,781	4,316
繰延税金負債			繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	-	1,164	固定資産圧縮積立金	-	1,123
その他	-	236	その他	-	236
繰延税金負債合計	-	1,400	繰延税金負債合計	-	1,359
繰延税金資産純額	2,120	3,608	繰延税金資産純額	1,781	2,957
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。			当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
繰延税金資産(流動資産)	2,120		繰延税金資産(流動資産)	1,781	
繰延税金資産(固定資産)	3,844		繰延税金資産(固定資産)	3,199	
繰延税金負債(固定負債)	236		繰延税金負債(固定負債)	242	
(単位 百万円)			(単位 百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産	5,296		土地再評価に係る繰延税金資産	5,181	
評価性引当額	5,296		評価性引当額	5,181	
土地再評価に係る繰延税金負債	3,127		土地再評価に係る繰延税金負債	3,094	
土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,127		土地再評価に係る繰延税金負債純額	3,094	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
(単位：%)			(単位：%)		
法定実効税率	40.7		法定実効税率	40.7	
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	
住民税均等割	1.2		住民税均等割	1.5	
その他	1.1		その他	2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	

12 (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

当社及び当社の子会社では、日本国内全域に亘り、賃貸用のガソリンスタンドやオートガススタンド等石油製品販売施設及び賃貸用の石油製品貯蔵施設を有しております。

平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は371百万円 (賃貸収入は売上高に、賃貸原価は売上原価に計上)、減損損失は199百万円 (特別損失に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 : 百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,896	238	23,657	20,420

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の主要因は、石油製品販売施設の増減によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

13 (セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,985	816,345	87,103	124,274	1,164,708	-	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	-	17,329	(17,329)	-
計	137,044	818,235	102,484	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	133,578	811,300	102,081	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,465	6,934	402	1,987	12,791	(2,909)	9,881
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	111,794	21,828	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,310	109	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	-	282	-	3	285	-	285
資本的支出	666	6,668	160	1,165	8,661	583	9,244

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,747	505,484	394,132	86,395	1,083,760	-	1,083,760
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	816	6,272	32,379	-	39,467	(39,467)	-
計	98,563	511,756	426,512	86,395	1,123,227	(39,467)	1,083,760
営業費用	96,934	508,345	426,861	83,000	1,115,142	(37,477)	1,077,664
営業損益	1,629	3,411	(349)	3,394	8,085	(1,989)	6,095
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,373	107,476	52,214	51,887	232,951	30,145	263,096
減価償却費	387	3,908	430	2,717	7,443	691	8,135
減損損失	-	75	-	123	199	-	199
資本的支出	321	3,269	344	1,406	5,341	433	5,774

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,909	1,989	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	52,449	30,145	提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

(注5) 追加情報

前連結会計年度において、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品トレード事業・石油製品ロジスティクス事業を承継しており、この石油製品関連事業を「トレード事業」として新たに事業区分に追加しております。

当連結会計年度において、経営の合理化を図るため、当社及び当社の連結子会社で重複して行っていた事業を統合し、下記の内容で所属する区分を変更しております。

- ・当社の行っていた特販事業を連結子会社である小倉興産エネルギー株式会社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「トレード事業」に変更しております。
- ・小倉興産エネルギー株式会社が行っていた舶油事業を当社に移管し、区分を「カーライフ事業」から「産業マテリアル事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,590	599,931	309,912	124,274	1,164,708	-	1,164,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	1,889	15,380	-	17,329	(17,329)	-
計	130,650	601,820	325,292	124,274	1,182,037	(17,329)	1,164,708
営業費用	127,331	596,400	323,227	122,286	1,169,246	(14,419)	1,154,826
営業利益	3,318	5,420	2,064	1,987	12,791	(2,909)	9,881
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	16,955	95,276	38,346	44,559	195,138	52,449	247,587
減価償却費	335	3,222	197	1,359	5,115	516	5,632
減損損失	-	282	-	3	285	-	285
資本的支出	666	6,641	187	1,165	8,661	583	9,244

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

14 (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1) 石油製品販売業の承継

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 港南株式会社
事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業
企業結合を行った主な理由

石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M & A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。

企業結合日 平成20年9月1日

企業結合の法的形式 吸収分割

結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

取得した議決権比率 コーナンフリート株式会社 100% (当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。)

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	7,050百万円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>176百万円</u>
被取得事業の取得原価	7,226百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 3,528百万円

発生原因 当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリート株式会社の株式が含まれております。当該企業結合については、パーチェス法を適用しており、承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカウント・キャッシュフロー方式(DCF方式)、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

2) 石油製品関連事業の承継

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- 結合当事企業の名称 伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）
事業の内容 伊藤忠商事のエネルギー・トレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業（石油製品トレード事業）
- 結合当事企業の名称 伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）
事業の内容 IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業（IPCJ事業）

(2) 企業結合の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 石油製品トレード事業 分社型吸収分割 IPCJ事業 分割型吸収分割

(5) 結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

(6) 交付株式数

- | | |
|------------|---|
| 石油製品トレード事業 | 普通株式 7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）
4,624,286株の合計 11,755,952株 |
| IPCJ事業 | 普通株式 13,392,857株 |

(7) 割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定につきましては、当社は、日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」）を、伊藤忠商事は野村証券株式会社（以下「野村証券」）を、それぞれの第三者算定機関として選定し依頼いたしました。

日興コーディアル証券は、割当株式数の算定にあたって、当社については、市場株価方式及びディスカунテッド・キャッシュフロー方式（以下「DCF方式」）を、石油製品トレード事業及びIPCJ事業の事業価値につきましては、類似上場企業比較方式及びDCF方式を採用して算定を行いました。

野村証券は、割当株式数の算定にあたって、石油製品トレード事業及びIPCJ事業については、類似会社比較法及びディスカウンテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）を、当社株式については、類似会社比較法及びDCF法に加えて当社株式が東京証券取引所に上場されていることから市場株価平均法を採用して算定を行いました。また、IPCJは伊藤忠商事を通じて、伊藤忠商事の第三者算定機関である野村証券の算定結果を入手しております。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

(8) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づいて会計処理を実施いたしました。

(9) 被結合企業から引き継いだ資産、負債の内訳

石油製品トレード事業

流動資産	51,866百万円	流動負債	51,333百万円
固定資産	122	固定負債	
合計	51,989	合計	51,333

I P C J 事業

流動資産	23,080百万円	流動負債	22,055百万円
固定資産	2,074	固定負債	216
合計	25,155	合計	22,272

(10) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社ジャパンガスエナジー（以下「JGE」）

分離した事業の内容 LPGのローリー車による卸売事業

事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社及び当社の子会社のLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付でJGEへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月22日付で当社がJGEの第三者割当により出資し、20%の議決権を保有したことによりJGEは当社の関連会社となっております。

事業分離日 平成21年4月1日

法的形式を含む事業分離の概要 当社及び当社子会社6社からJGEへのLPGローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

持分変動差額の金額 2,415百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	流動負債
固定資産 96百万円	固定負債
資産合計 96百万円	負債合計

(3) 当連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

ホームライフ事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先の株式を子会社株式または関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与があるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、JGEとの間でLPGの購入及び販売取引を実施しております。

15（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社は、平成15年3月に本社ビルの流動化を実施するにあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、平成20年4月2日付けでこの特例有限会社の匿名出資金の全て（250百万円）をオリックス不動産株式会社に1,651百万円で譲渡したため、当該特別目的会社への出資はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

16 (関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	伊藤忠商事 株式会社	東京都 港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接 : 52.2	商品の 購入販 売取引	石油製品購入 吸収分割 (注 3) 承継資産合計 承継負債合計	50,317 51,989 51,333	買掛金	12

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	伊藤忠ペト ロリアム株 式会社	東京都 港区	400	海運業			吸収分割 (注 3) 承継資産合計 承継負債合計	25,155 22,272		

(注) 1 . 取引金額は消費税等を含まず、債権・債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2 . 取引金額ないし取引条件の決定方針については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 . 吸収分割についての詳細は、「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 14 (企業結合等会計関係) 2)」に記載しております。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社 (東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	被所有割合 直接：53.6 間接：0.1	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品販売	2,549	売掛金	131
							石油製品購入	1,798	買掛金	27

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	株式会社 ジャパンガスエナジー	東京都港区	3,500	LPGガス製品の販売	所有割合 直接：20	商品の購入 販売取引 役員の兼任	石油製品購入	23,238	買掛金	2,911

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、債権・債務残高には消費税等を含んで記載しております。

2. 取引金額ないし取引条件の決定方針については、市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

17(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	759.66円	(1) 1株当たり純資産額	791.24円
(2) 1株当たり当期純利益金額	52.44円	(2) 1株当たり当期純利益金額	37.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,418	4,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,418	4,360
期中平均株式数(千株)	103,320	116,386

18 (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

液化石油ガス卸売事業の譲渡契約書の締結

当社及び当社の子会社はLPG(液化石油ガス)ローリー卸売事業を株式会社ジャパンガスエナジーに譲渡する事業譲渡契約書を平成21年4月1日付けで締結いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、株式会社ジャパンエナジー(以下「Jエナジー」、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社(以下「日商」)及び伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

J社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社グループのLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡するものであります。

(2) 譲渡する会社の概要

名称 株式会社ジャパンガスエナジー

本社 東京都港区

代表者 代表取締役社長 和泉 潤一

資本金 35億円

事業内容 LPGの輸入・販売(元売・卸売)

事業規模(見込) 売上高 1,600億円/年

輸入数量 150万トン/年

販売数量 225万トン/年

設立の時期 平成21年4月1日

株主構成 Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20%

(3) 譲渡する事業の内容

当社及び当社の子会社が営むLPGのローリー車による卸売事業

(4) 譲渡する資産・負債の額

資産 96百万円 負債

(5) 譲渡の時期

平成21年4月1日

(6) 譲渡価額

3,077百万円

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
コーナンフリース株式会社	第2回無担保社債	平成16年 11月30日	100 (100)	- (-)	0.770	無担保	平成21年 11月30日
コーナンフリース株式会社	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	300 (200)	100 (100)	0.670	無担保	平成22年 6月30日
コーナンフリース株式会社	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	252 (84)	168 (84)	1.470	無担保	平成24年 3月30日
コーナンフリース株式会社	第15回無担保社債	平成20年 3月31日	240 (60)	180 (60)	1.330	無担保	平成25年 3月29日
コーナンフリース株式会社	第16回無担保社債	平成20年 6月30日	900 (200)	700 (200)	1.125	無担保	平成25年 6月28日
合計			1,792 (644)	1,148 (444)			

(注) 1. 当期末残高欄の()内の数値は、内数で1年以内に償還する金額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
444	404	200	100	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,850	8,020	0.792	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,668	9,262	1.551	-
1年以内に返済予定のリース債務	519	872	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,917	9,531	1.582	平成23年4月 ~26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,629	2,597	-	平成23年4月 ~31年10月
合計	41,586	30,284	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末残高に対する各々の約定利率と期末残高の加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,460	7,856	214	-
リース債務	860	812	549	220

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	228,093	252,532	289,105	314,029
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	2,369	420	2,102	4,443
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	874	41	1,175	2,351
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	7.48	0.35	10.06	20.39

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,096	23,306
受取手形	2,917	2,937
売掛金	2 56,501	2 89,249
商品及び製品	3,196	4,137
前払費用	156	100
繰延税金資産	1,049	533
短期貸付金	1	48
関係会社短期貸付金	2,225	3,834
1年内回収予定の長期貸付金	535	558
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	857	1,309
未収入金	4,490	4,769
デリバティブ債権	196	824
その他	1,904	5 1,437
貸倒引当金	290	111
流動資産合計	111,837	132,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,137	4 22,632
減価償却累計額	12,005	11,969
建物(純額)	11,132	10,662
構築物	1 18,800	4 18,909
減価償却累計額	13,312	13,378
構築物(純額)	5,488	5,531
機械及び装置	1 17,696	4 17,125
減価償却累計額	12,700	12,634
機械及び装置(純額)	4,996	4,491
工具、器具及び備品	1 2,658	4 2,714
減価償却累計額	1,820	2,002
工具、器具及び備品(純額)	838	712
土地	1,6 29,923	6 29,609
リース資産	157	230
減価償却累計額	23	67
リース資産(純額)	134	162
建設仮勘定	20	13
有形固定資産合計	52,532	51,183
無形固定資産		
のれん	1,163	1,029
借地権	765	784
ソフトウェア	1,255	1,419
その他	652	99
無形固定資産合計	3,837	3,332

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,379	1 8,113
関係会社株式	8,889	12,489
その他の関係会社有価証券	9	-
出資金	19	17
長期貸付金	1,423	718
従業員に対する長期貸付金	322	317
関係会社長期貸付金	2,994	1,652
破産更生債権等	515	474
長期前払費用	2,209	1,988
繰延税金資産	2,378	1,831
差入保証金	4,433	4,385
その他	1,294	378
貸倒引当金	2,088	918
投資その他の資産合計	31,782	31,449
固定資産合計	88,152	85,964
資産合計	199,990	218,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,103	2 88,799
短期借入金	4,080	4,070
1年内返済予定の長期借入金	1 4,038	7,038
リース債務	46	83
未払金	4,840	3,387
未払費用	612	115
未払法人税等	1,492	514
前受金	3,898	3,255
預り金	2 10,800	2 9,117
賞与引当金	722	541
役員賞与引当金	82	77
デリバティブ債務	284	656
その他	429	77
流動負債合計	92,432	117,735
固定負債		
長期借入金	1 14,089	7,051
リース債務	118	263
再評価に係る繰延税金負債	6 3,127	6 3,094
退職給付引当金	3,468	3,780
受入保証金	5,884	6,311
その他	591	447
固定負債合計	27,280	20,948
負債合計	119,712	138,683

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	13,736	13,721
資本剰余金合計	18,736	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,696	1,636
別途積立金	44,860	46,360
繰越利益剰余金	4,425	3,735
利益剰余金合計	50,982	51,732
自己株式	19	1,320
株主資本合計	89,576	89,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	843	572
土地再評価差額金	₆ 8,456	₆ 8,221
評価・換算差額等合計	9,299	8,793
純資産合計	80,277	80,216
負債純資産合計	199,990	218,900

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	934,414	878,614
賃貸収入	6,323	6,364
売上高合計	<u>1 940,737</u>	<u>1 884,979</u>
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,297	3,196
当期商品仕入高	<u>2 910,998</u>	<u>2 863,848</u>
合計	<u>913,295</u>	<u>867,044</u>
商品期末たな卸高	<u>10 3,196</u>	<u>10 4,137</u>
商品売上原価	<u>910,099</u>	<u>862,906</u>
賃貸原価	6,164	6,129
売上原価合計	<u>916,263</u>	<u>869,036</u>
売上総利益	24,473	15,943
販売費及び一般管理費	<u>2,4,5 18,917</u>	<u>2,4,5 14,382</u>
営業利益	<u>5,555</u>	<u>1,561</u>
営業外収益		
受取利息	<u>3 221</u>	<u>3 161</u>
受取配当金	<u>3 1,013</u>	<u>3 1,073</u>
仕入割引	443	229
為替差益	31	-
雑収入	551	747
営業外収益合計	<u>2,261</u>	<u>2,212</u>
営業外費用		
支払利息	519	435
売上割引	427	226
為替差損	-	33
雑支出	241	184
営業外費用合計	<u>1,188</u>	<u>879</u>
経常利益	<u>6,628</u>	<u>2,894</u>
特別利益		
固定資産売却益	<u>6 106</u>	<u>6 61</u>
貸倒引当金戻入額	48	4
投資有価証券売却益	1,403	45
事業譲渡益	-	1,826
収用補償金	-	343
特別利益合計	<u>1,559</u>	<u>2,281</u>
特別損失		
固定資産除売却損	<u>7 404</u>	<u>7 469</u>
投資有価証券売却損	193	-
投資有価証券評価損	502	3
会員権評価損	43	-
事業整理損	<u>8 57</u>	<u>8 3</u>
減損損失	<u>9 174</u>	<u>9 199</u>
本社移転費用	197	-
特別損失合計	<u>1,573</u>	<u>675</u>
税引前当期純利益	<u>6,614</u>	<u>4,500</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,400	689
法人税等調整額	177	957
法人税等合計	2,578	1,646
当期純利益	4,036	2,854

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,877	19,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,877	19,877
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
その他資本剰余金		
前期末残高	12,783	13,736
当期変動額		
会社分割による変動額	953	15
当期変動額合計	953	15
当期末残高	13,736	13,721
資本剰余金合計		
前期末残高	17,783	18,736
当期変動額		
会社分割による変動額	953	15
当期変動額合計	953	15
当期末残高	18,736	18,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,721	1,696
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	24	83
当期変動額合計	24	59
当期末残高	1,696	1,636
別途積立金		
前期末残高	43,360	44,860
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	44,860	46,360

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,712	4,425
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	23
固定資産圧縮積立金の取崩	24	83
別途積立金の積立	1,500	1,500
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	4,036	2,854
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	713	690
当期末残高	4,425	3,735
利益剰余金合計		
前期末残高	48,793	50,982
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	4,036	2,854
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	2,188	749
当期末残高	50,982	51,732
自己株式		
前期末残高	2,585	19
当期変動額		
自己株式の取得	19	1,301
会社分割による変動額	2,584	-
当期変動額合計	2,565	1,301
当期末残高	19	1,320
株主資本合計		
前期末残高	83,869	89,576
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	4,036	2,854
自己株式の取得	19	1,301
会社分割による変動額	3,538	15
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	5,707	566
当期末残高	89,576	89,010

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	270
当期変動額合計	534	270
当期末残高	843	572
土地再評価差額金		
前期末残高	8,836	8,456
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
当期変動額合計	379	234
当期末残高	8,456	8,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,144	9,299
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	379	234
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	270
当期変動額合計	154	505
当期末残高	9,299	8,793
純資産合計		
前期末残高	74,725	80,277
当期変動額		
剰余金の配当	1,467	1,869
当期純利益	4,036	2,854
自己株式の取得	19	1,301
会社分割による変動額	3,538	15
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	270
当期変動額合計	5,552	61
当期末残高	80,277	80,216

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による 原価 法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は、それぞれ648百万円減少しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ：定率法（ただし、建物（付属設備を除く） は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 機械及び装置 2～22年 器具及び備品 2～20年 無形固定資産（リース資産を除く） のれん：主に5年間の定額法により償却を行っ ております。 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 上記以外：定額法 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用：均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：同左 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左</p> <p>販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ：同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） のれん：同左</p> <p>ソフトウェア：同左</p> <p>上記以外：同左 リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p> <p>長期前払費用：同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員並びに執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務</p> <p>b. ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約では、為替相場変動リスクを受けるものについて、実需に基づいてヘッジを掛け、為替変動状況を包括的に管理し、その有効性を評価しております。 金利スワップは特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ取引は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>石油製品販売事業における支払運賃保管料等の計上方法の変更</p> <p>従来、支払運賃保管料等の「販売費」は、支出時の費用として「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価諸掛」として「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年10月に、伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品トレード事業及び石油製品ロジスティクス事業の承継に伴い、親会社である伊藤忠商事株式会社に会計処理の方法を合わせるとともに、経営管理指標の一つである経費率を正確に把握し、グループ経営管理を売上総利益で行うことに統一することになったことから、これを適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この石油製品関連事業の承継に伴い、会計処理方法の統一に備え販売管理システムの統合を進めておりましたが、平成21年4月よりシステム対応による販売管理が可能になりましたので当事業年度より会計処理方法を変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益が4,108百万円減少しておりますが、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td></tr> </table> <p>上記の他、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,700百万円を差し入れております。</p> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">17,511百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">10,520</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入保証</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>コーナンフリース株式会社</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>子会社の軽油税納付に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>コーナンフリース株式会社</td><td style="text-align: right;">34,367</td></tr> <tr><td>営業取引に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>エネクスグリーンパワーエナジー株式会社</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>リース契約残高に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>福岡鋳油株式会社</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>他87社</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,967</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">債権流動化による手形譲渡高</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>債権流動化による売掛債権譲渡高</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table> <p>4</p>	建物	17百万円	構築物	676	機械及び装置	89	工具、器具及び備品	4	土地	1	計	789	1年内返済予定の長期借入金	38百万円	長期借入金	89	計	128	売掛金	17,511百万円	預り金	10,520	銀行借入保証	百万円	コーナンフリース株式会社	1,000	子会社の軽油税納付に対する保証		コーナンフリース株式会社	34,367	営業取引に対する保証		エネクスグリーンパワーエナジー株式会社	60	リース契約残高に対する保証		福岡鋳油株式会社	539	他87社		合計	35,967	債権流動化による手形譲渡高	115百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	316	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に提供している資産はありませんが、商品先物取引の委託証拠金の代用として、投資有価証券1,548百万円を差し入れております。</p> <p>2 関係会社に関する項目</p> <p>勘定科目を区分掲記したものの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">24,944百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,406</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,890</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">銀行借入保証</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>コーナンフリース株式会社</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>リース契約残高に対する保証</td><td></td></tr> <tr><td>福岡鋳油株式会社</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>他97社</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">債権流動化による手形譲渡高</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>債権流動化による売掛債権譲渡高</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> </table> <p>4 固定資産の圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p>(国庫補助金に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td></tr> </table> <p>(収用等に伴うもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td></tr> </table>	売掛金	24,944百万円	買掛金	3,406	預り金	8,890	銀行借入保証	百万円	コーナンフリース株式会社	780	リース契約残高に対する保証		福岡鋳油株式会社	470	他97社		合計	1,250	債権流動化による手形譲渡高	89百万円	債権流動化による売掛債権譲渡高	338	建物	5百万円	構築物	15	機械及び装置	60	計	82	構築物	54百万円	工具、器具及び備品	7	計	61
建物	17百万円																																																																																		
構築物	676																																																																																		
機械及び装置	89																																																																																		
工具、器具及び備品	4																																																																																		
土地	1																																																																																		
計	789																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	38百万円																																																																																		
長期借入金	89																																																																																		
計	128																																																																																		
売掛金	17,511百万円																																																																																		
預り金	10,520																																																																																		
銀行借入保証	百万円																																																																																		
コーナンフリース株式会社	1,000																																																																																		
子会社の軽油税納付に対する保証																																																																																			
コーナンフリース株式会社	34,367																																																																																		
営業取引に対する保証																																																																																			
エネクスグリーンパワーエナジー株式会社	60																																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																																			
福岡鋳油株式会社	539																																																																																		
他87社																																																																																			
合計	35,967																																																																																		
債権流動化による手形譲渡高	115百万円																																																																																		
債権流動化による売掛債権譲渡高	316																																																																																		
売掛金	24,944百万円																																																																																		
買掛金	3,406																																																																																		
預り金	8,890																																																																																		
銀行借入保証	百万円																																																																																		
コーナンフリース株式会社	780																																																																																		
リース契約残高に対する保証																																																																																			
福岡鋳油株式会社	470																																																																																		
他97社																																																																																			
合計	1,250																																																																																		
債権流動化による手形譲渡高	89百万円																																																																																		
債権流動化による売掛債権譲渡高	338																																																																																		
建物	5百万円																																																																																		
構築物	15																																																																																		
機械及び装置	60																																																																																		
計	82																																																																																		
構築物	54百万円																																																																																		
工具、器具及び備品	7																																																																																		
計	61																																																																																		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>5</p> <p>6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>29,486百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>23,817百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を5,452百万円下回っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,486百万円	再評価後の帳簿価額	23,817百万円	貸出コミットメントの総額	7,000百万円	借入実行残高	-	差引額	7,000百万円	<p>5 その他流動資産には、親会社株式が341百万円が含まれております。</p> <p>6 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>29,019百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>23,243百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,121百万円下回っております。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	29,019百万円	再評価後の帳簿価額	23,243百万円	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価前の帳簿価額	29,486百万円																								
再評価後の帳簿価額	23,817百万円																								
貸出コミットメントの総額	7,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	7,000百万円																								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																								
再評価前の帳簿価額	29,019百万円																								
再評価後の帳簿価額	23,243百万円																								
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	8,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																																								
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高245,407百万円(26.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高61,371百万円(6.7%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料185百万円等931百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息111百万円及び受取配当金749百万円が含まれております。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は24%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃保管料</td><td style="text-align: right;">3,798百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,292</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">722</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,205</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,336</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は137百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">95</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">63</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">55</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: center;">174</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">14</td><td style="text-align: center;">389</td></tr> </tbody> </table>	支払運賃保管料	3,798百万円	従業員給料	3,292	賞与引当金繰入額	722	役員賞与引当金繰入額	82	事務代行料	1,135	賃借料	1,205	貸倒引当金繰入額	252	減価償却費	1,336	退職給付費用	920	建物	2百万円	構築物	1	機械及び装置	2	土地	82	その他	19	計	106		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	-	95	構築物	1	63	機械及び装置	2	55	土地	5	-	その他	5	174	計	14	389	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高258,934百万円(29.3%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高には関係会社からの仕入高31,139百万円(3.6%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引が、賃借料157百万円等850百万円含まれております。</p> <p>3 営業外収益には関係会社からの受取利息70百万円及び受取配当金857百万円が含まれております。</p> <p>4 一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,242百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>事務代行料</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、従来、「販売費」で計上しておりました支払運賃保管料等を「売上原価」に計上する方法に変更しております。 詳細につきましては、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。</p> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は104百万円であります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> </table> <p>7 固定資産除売却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">86</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">49</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">26</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">64</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">19</td><td style="text-align: center;">208</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">98</td><td style="text-align: center;">370</td></tr> </tbody> </table>	従業員給料	3,242百万円	賞与引当金繰入額	541	役員賞与引当金繰入額	111	事務代行料	1,053	賃借料	1,290	支払手数料	748	貸倒引当金繰入額	18	減価償却費	1,360	退職給付費用	942	機械及び装置	2百万円	土地	26	その他	32	計	61		(売却損)	(除却損)		百万円	百万円	建物	6	86	構築物	2	49	機械及び装置	4	26	土地	64	-	その他	19	208	計	98	370
支払運賃保管料	3,798百万円																																																																																																								
従業員給料	3,292																																																																																																								
賞与引当金繰入額	722																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	82																																																																																																								
事務代行料	1,135																																																																																																								
賃借料	1,205																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	252																																																																																																								
減価償却費	1,336																																																																																																								
退職給付費用	920																																																																																																								
建物	2百万円																																																																																																								
構築物	1																																																																																																								
機械及び装置	2																																																																																																								
土地	82																																																																																																								
その他	19																																																																																																								
計	106																																																																																																								
	(売却損)	(除却損)																																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																																							
建物	-	95																																																																																																							
構築物	1	63																																																																																																							
機械及び装置	2	55																																																																																																							
土地	5	-																																																																																																							
その他	5	174																																																																																																							
計	14	389																																																																																																							
従業員給料	3,242百万円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	541																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	111																																																																																																								
事務代行料	1,053																																																																																																								
賃借料	1,290																																																																																																								
支払手数料	748																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	18																																																																																																								
減価償却費	1,360																																																																																																								
退職給付費用	942																																																																																																								
機械及び装置	2百万円																																																																																																								
土地	26																																																																																																								
その他	32																																																																																																								
計	61																																																																																																								
	(売却損)	(除却損)																																																																																																							
	百万円	百万円																																																																																																							
建物	6	86																																																																																																							
構築物	2	49																																																																																																							
機械及び装置	4	26																																																																																																							
土地	64	-																																																																																																							
その他	19	208																																																																																																							
計	98	370																																																																																																							

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
8 事業整理損は、関係会社の清算に伴う損失でありま す。			8 事業整理損は、関係会社の清算に伴う損失でありま す。		
9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。			9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減 損損失を計上しました。		
地域	用途	種類	地域	用途	種類
北海道	遊休資産 1 件	建物・土地 等	北海道	遊休資産 1 件	建物・土地
関東	遊休資産 2 件	建物・土地 等	東北	遊休資産 1 件	建物
北陸	遊休資産 1 件	土地	関東	遊休資産 1 件	建物等
中部	遊休資産 1 件	土地	北陸	遊休資産 1 件	建物
関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等	中部	遊休資産 1 件	建物・土地 等
九州	遊休資産 5 件	土地	関西	遊休資産 2 件	建物・土地 等
			中国	遊休資産 1 件	土地
			四国	遊休資産 1 件	土地
			九州	遊休資産 8 件	建物・土地 等
<p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資 産については個別物件単位で資産のグル - プ化を 行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額174百万円を 減損損失として特別損失に計上しております。その 内訳は、建物66百万円、土地99百万円、その他7百万 円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額 により測定しており、主に路線価又は固定資産税評 価額等の市場価格が適切に反映していると考えられ る評価額を基に算出し評価しております。</p>			<p>当社は、事業資産については事業部門別に、遊休資 産については個別物件単位で資産のグル - プ化を 行っております。</p> <p>市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当該減少額199百万円を 減損損失として特別損失に計上しております。その 内訳は、建物100百万円、土地90百万円、その他7百万 円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、正味売却可能価額 により測定しており、主に路線価又は固定資産税評 価額等の市場価格が適切に反映していると考えられ る評価額を基に算出し評価しております。</p>		
10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。			10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。		
648百万円			67百万円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290
合計	4,626,013	30,563	4,624,286	32,290

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,563株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,624,286株は、会社分割に伴う分割法人への交付によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	32,290	3,003,718	-	3,036,008
合計	32,290	3,003,718	-	3,036,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,003,718株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,718株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 主として、自社使用目的のコンピュータ端末機 (工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のと おりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産及び無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械及び装置	35	28	7	機械及び装置	28	24	3
車両及び運搬 具	12	10	1	車両及び運搬 具	12	11	0
工具、器具及び 備品	274	250	24	工具、器具及び 備品	79	68	10
合計	322	289	33	合計	120	104	15
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26百万円 1年超 39 合計 65 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 30 支払利息相当額 1 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数と し、定率法によって残存価額を10%として求められた 償却費に10/9を乗じる方法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19百万円 1年超 19 合計 39 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 26百万円 減価償却費相当額 19 支払利息相当額 0 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 2,163百万円 1年超 560 <hr/> 合計 2,724	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 1,598百万円 1年超 3,998 <hr/> 合計 5,596 3. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 669百万円 1年超 1,930 <hr/> 合計 2,600

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,340百万円、関連会社株式3,149百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
未払金	274	-	賞与引当金	233	-
賞与引当金	309	-	貸倒引当金	41	331
貸倒引当金	112	828	退職給付引当金	-	1,538
退職給付引当金	-	1,411	投資有価証券評価損	-	310
長期未払金	-	205	その他有価証券評価差額金	-	513
投資有価証券評価損	-	346	資産調整勘定	136	295
その他有価証券評価差額金	-	578	その他	242	458
資産調整勘定	113	340	繰延税金資産小計	653	3,447
その他	240	334	評価性引当額	-	492
繰延税金資産小計	1,051	4,045	繰延税金資産合計	653	2,955
評価性引当額	2	502	繰延税金負債		
繰延税金資産合計	1,049	3,542	固定資産圧縮積立金	-	1,123
繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	120	-
固定資産圧縮積立金	-	1,164	繰延税金資産・負債の純額	533	1,831
繰延税金資産・負債の純額	1,049	2,378			
(単位:百万円)			(単位:百万円)		
土地再評価に係る繰延税金資産		5,296	土地再評価に係る繰延税金資産		5,181
評価性引当額		5,296	評価性引当額		5,181
土地再評価に係る繰延税金負債		3,127	土地再評価に係る繰延税金負債		3,094
土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,127	土地再評価に係る繰延税金負債純額		3,094
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。			(単位:%)		
			法定実効税率	40.7	
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.6	
			その他	1.4	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1) 石油製品販売業の承継

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 港南株式会社

事業の内容 石油製品販売業及び不動産賃貸業

企業結合を行った主な理由

石油販売事業を営む当社を取り巻く経営環境は、環境問題や原油価格の高騰に伴う石油製品需要の減少等、年々、その厳しさを増しております。このような環境下、当社は、M & A等による「質的改善を伴う量的拡大」という戦略のもと、事業の拡大を図ってまいりました。この度の港南株式会社の石油販売事業の承継に伴うコーナンフリート株式会社の100%子会社化は、この戦略に沿ったものであり、当社は港南株式会社が培ってきた企業文化並びに人的・物的資産を当社内部に取り込むことによりシナジーを発揮し、更なる発展が可能であると判断いたしました。

企業結合日 平成20年9月1日

企業結合の法的形式 吸収分割

結合後企業の名称 伊藤忠エネクス株式会社

取得した議決権比率 コーナンフリート株式会社 100%(当該吸収分割前において20%の議決権を有していたため、当該吸収分割により新たに取得した議決権比率は80%であります。)

(2) 財務諸表に含まれている被取得事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

(3) 被取得事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 7,050百万円

取得に直接要した費用 176百万円

被取得事業の取得原価 7,226百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 827百万円

発生原因 当該吸収分割により承継した資産には、被取得企業が80%の議決権を有し、石油販売事業を営むコーナンフリート株式会社の株式が含まれております。当該企業結合については、パーチェス法を適用しており、承継資産の取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(5) 分割に係る割当ての算定根拠

本分割の対価を決定するにあたり、当社は、第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社を選定し、本分割の承継対象事業の事業価値算定を依頼いたしました。日興コーディアル証券株式会社は、ディスカウント・キャッシュフロー方式(DCF方式)、類似上場企業比較方式及び修正純資産方式により、当該承継対象事業の事業価値の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で慎重に協議し本分割の対価を決定いたしました。

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度に係る損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難なため、開示を省略しております。

2) 石油製品関連事業の承継

当該企業結合の概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項14

(企業結合等関係) 2)」に記載のとおりであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称 株式会社ジャパンガスエナジー（以下「JGE」）
分離した事業の内容 LPGのローリー車による卸売事業

事業分離を行った主な理由

当社と株式会社ジャパンエナジー、大阪ガス株式会社、日商LPGガス株式会社及び伊藤忠商事株式会社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社はLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付でJGEへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月22日付で当社がJGEの第三者割当により出資し、20%の議決権を保有したことによりJGEは当社の関連会社となっております。

事業分離日 平成21年4月1日
法的形式を含む事業分離の概要 当社からJGEへのLPGローリー卸売事業の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

事業譲渡益の金額 1,826百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 流動負債

固定資産 82百万円 固定負債

資産合計 82百万円 負債合計

(3) 当財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 ホームライフ事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首に事業分離を行っており、当事業年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(5) 分離先の株式を子会社株式または関連会社株式として保有すること以外に、分離元企業の継続的関与があるものの移転損益を認識した場合、当該継続的関与の主な概要

当社は、JGEとの間でLPGの購入及び販売取引を実施しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	687.02円	1株当たり純資産額	704.61円
1株当たり当期純利益金額	39.06円	1株当たり当期純利益金額	24.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,036	2,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,036	2,854
期中平均株式数(千株)	103,320	116,386

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

液化石油ガス卸売事業の譲渡契約書の締結

当社はLPG(液化石油ガス)ローリー卸売事業を株式会社ジャパンガスエナジーに譲渡する事業譲渡契約書を平成21年4月1日付けで締結いたしました。

(1) 譲渡の目的

当社は、株式会社ジャパンエナジー(以下「Jエナジー」)、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社(以下「日商」)及び伊藤忠商事株式会社と、元売・卸売機能を統合する新会社を設立する基本合意書を平成20年10月31日付けで締結し、この基本合意書の内容に基づく株主間協定書を平成21年1月30日付けで締結いたしました。

5社は、各社の海外調達から小売までのLPG事業全体を視野に入れ、お客様への保安・サービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPG事業グループの構築を目指すものであります。

この元売事業及び卸売事業の統合に伴い、当社のLPGローリー卸売事業を平成21年4月1日付けで株式会社ジャパンガスエナジーへ譲渡するものであります。

(2) 譲渡する会社の概要

名称 株式会社ジャパンガスエナジー

本社 東京都港区

代表者 代表取締役社長 和泉 潤一

資本金 35億円

事業内容 LPGの輸入・販売(元売・卸売)

事業規模(見込) 売上高 1,600億円/年

輸入数量 150万トン/年

販売数量 225万トン/年

設立の時期 平成21年4月1日

株主構成 Jエナジー 51%、日商 29%、エネクス 20%

(3) 譲渡する事業の内容

当社が営むLPGのローリー車による卸売事業

(4) 譲渡する資産・負債の額

資産 82百万円 負債

(5) 譲渡の時期

平成21年4月1日

(6) 譲渡価額

1,909百万円

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	シナネン株式会社	10,520,400	4,071
		住友信託銀行株式会社	2,001,656	1,096
		株式会社ミツウロコ	800,000	554
		新日鉱ホールディングス株式会社	700,000	305
		不二製油株式会社	222,322	293
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	66,643	205
		栗田工業株式会社	53,240	140
		株式会社東横ファンズ	60,000	120
		町田ガス株式会社	2,000	104
		りそなホールディングス株式会社	70,000	82
		その他(45銘柄)	1,745,704	651
計		16,241,965	7,627	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ホクリク インターナショナル ケイマンリミテッドユーロ円永久劣後債	500	486
		株式会社ゼファー 社債	500	0
計		1,000	486	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,137	767	1,272 (100)	22,632	11,969	762	10,662
構築物	18,800	1,077	968 (5)	18,909	13,378	843	5,531
機械及び装置	17,696	877	1,448 (1)	17,125	12,634	1,214	4,491
工具、器具及び備品	2,658	196	140	2,714	2,002	296	712
土地	29,923	85	398 (90)	29,609	-	-	29,609
リース資産	157	72	-	230	67	44	162
建設仮勘定	20	898	905	13	-	-	13
有形固定資産計	92,394	3,975	5,134 (199)	91,236	40,052	3,162	51,183
無形固定資産							
のれん	2,247	207	42	2,411	1,382	340	1,029
借地権	765	49	30	784	-	-	784
ソフトウェア	5,145	949	198	5,896	4,477	773	1,419
その他	731	195	742	184	85	9	99
無形固定資産計	8,889	1,401	1,013	9,277	5,945	1,124	3,332
長期前払費用	3,137	249	332	3,053	1,065	206	1,988

(注) 「当期減少額」欄の()内の数字は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,378	331	375	1,303	1,030
賞与引当金	722	541	722	-	541
役員賞与引当金	82	77	82	-	77

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	16,132
定期預金	1,001
普通預金	5,747
外貨預金	424
小計	23,305
合計	23,306

(2)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路株式会社	402
田村商事株式会社	328
三興商事株式会社	148
株式会社佐藤渡辺	134
東海パルプ株式会社	95
その他	1,827
合計	2,937

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,166
" 5月	921
" 6月	526
" 7月	306
" 8月	15
" 9月以降	-
合計	2,937

(3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーナンフリート株式会社	8,631
新日本石油株式会社	8,586
小倉興産エネルギー株式会社	8,258
GLOBAL ENERGY TRADING PTE LTD.	3,719
出光興産株式会社	3,570
その他	56,483
合計	89,249

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末売掛金残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
56,501	1,083,957	1,051,208	89,249	92.17	0.83

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期末売掛金残高}}{\text{当期回収高} \times 1/12} \times \frac{1}{2}$$

(4) 商品及び製品

品種別	金額(百万円)	品種別	金額(百万円)
ガソリン	979	LPガス	1
灯油	741	アスファルト	552
軽油	199	その他	44
重油	1,619	合計	4,137

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
株式会社ジャパンガスエナジー	3,128
コーナンフリート株式会社	2,461
伊藤忠石油販売株式会社	1,590
株式会社エコア	1,508
伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	702
その他	3,098
合計	12,489

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
昭和シェル石油株式会社	21,674
株式会社ジャパンエナジー	15,276
新日本石油株式会社	12,295
コスモ石油株式会社	7,932
GLOBAL ENERGY TRADING PTE LTD.	4,014
その他	27,605
合計	88,799

(3) 【その他】

当社は、平成20年10月1日付けで、会社分割により伊藤忠商事株式会社から石油製品トレード事業を承継しております。伊藤忠商事株式会社の最近2事業年度の財務諸表は下記のとおりであります。

なお、伊藤忠商事株式会社の第86回定時株主総会開催日が、当社有価証券報告書の提出日後となりますので、平成21年3月期を最近事業年度として記載しております。

また、同日付けで伊藤忠ペトロリアム株式会社より石油製品ロジスティックス事業を承継しておりますが、同社は有価証券報告書提出会社以外の会社で資本金が5億円未満であるため、最近2事業年度の財務諸表は記載しておりません。

財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月31日現在)		第85期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			56,340		212,818
2 受取手形	4		62,704		45,157
3 売掛金	4		728,593		500,445
4 リース投資資産	4		-		3,300
5 有価証券	2		143,981		155,800
6 商品			85,318		132,772
7 未着品			46,533		-
8 前渡金	4		63,416		42,116
9 前払費用	4		6,781		5,256
10 繰延税金資産			13,608		12,216
11 未収収益	4		8,998		7,368
12 短期貸付金			19,257		4,134
13 関係会社短期貸付金	1		194,943		221,344
14 未収入金	4		43,199		49,529
15 預け金	4		12,217		9,063
16 その他	4		15,577		9,500
17 貸倒引当金			2,468		2,276
流動資産合計			1,498,997		1,408,542
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		67,127		49,069	
減価償却累計額		40,464	26,663	28,500	20,569
(2) 構築物		4,740		3,926	
減価償却累計額		3,744	996	3,256	670
(3) 機械及び装置		731		621	
減価償却累計額		426	305	355	266
(4) 車両運搬具		707		667	
減価償却累計額		396	311	357	310
(5) 工具、器具及び備品		4,023		3,727	
減価償却累計額		2,291	1,732	2,057	1,670
(6) 土地			38,464		34,098
(7) リース資産		-		7,419	
減価償却累計額		-	-	2,875	4,544
(8) 建設仮勘定			11		226
有形固定資産合計			68,482		62,353

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月31日現在)		第85期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
2 無形固定資産					
(1) のれん			230		2,899
(2) 特許権			84		96
(3) 商標権			10,539		7,722
(4) 鉱業権			7,702		7,185
(5) ソフトウェア			5,283		6,113
(6) リース資産			-		604
(7) その他			98		86
無形固定資産合計			23,936		24,705
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2		319,254		219,157
(2) 関係会社株式	1,2		716,012		876,678
(3) その他の関係会社 有価証券			8,608		6,331
(4) 出資金			9,691		8,795
(5) 関係会社出資金			30,976		39,133
(6) 長期貸付金			19,049		19,400
(7) 従業員に対する長期 貸付金			26		14
(8) 関係会社長期貸付金	1		232,279		208,234
(9) 破産更正債権等	1, 3,4		134,518		169,437
(10) 長期前払費用	4		9,150		10,203
(11) 前払年金費用			120,445		109,523
(12) 繰延税金資産			-		59,428
(13) その他	4		8,233		6,751
(14) 貸倒引当金			181,935		192,016
(15) 投資損失引当金			39,223		38,851
投資その他の資産合計			1,387,083		1,502,217
固定資産合計			1,479,501		1,589,275
資産合計			2,978,498		2,997,817

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月31日現在)		第85期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4		96,170		74,975
2 買掛金	4		537,659		325,775
3 短期借入金	1		182,855		424,482
4 コマーシャル・ペーパー			42,984		84,937
5 1年内償還予定の社債			75,000		30,000
6 リース債務			-		1,250
7 未払金			16,503		13,563
8 未払費用			52,846		52,298
9 未払法人税等			12,105		-
10 前受金			68,434		40,392
11 預り金	4		89,581		82,131
12 前受収益			8,232		7,639
13 その他			16,153		9,486
流動負債合計			1,198,522		1,146,928
固定負債					
1 社債			125,000		115,000
2 長期借入金	1		1,169,275		1,280,956
3 リース債務			-		6,133
3 繰延税金負債			644		-
4 退職給付引当金			120		151
5 役員退職慰労引当金			1,223		839
6 債務保証等損失引当金			14,403		6,209
7 その他			14,056		9,920
固定負債合計			1,324,721		1,419,208
負債合計			2,523,243		2,566,136

区分	注記 番号	第84期 (平成20年3月31日現在)		第85期 (平成21年3月31日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			202,241		202,241
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		11,393		11,393	
(2) その他資本剰余金		39		-	
資本剰余金合計			11,432		11,393
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,112		9,276	
(2) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		516		1,930	
繰越利益剰余金		187,629		215,787	
利益剰余金合計			194,257		226,993
4 自己株式			2,241		2,359
株主資本合計			405,689		438,268
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			53,250		3,860
2 繰延ヘッジ損益			3,684		2,727
評価・換算差額等合計			49,566		6,587
純資産合計			455,255		431,681
負債純資産合計			2,978,498		2,997,817

【損益計算書】

区分	注記 番号	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	4		5,600,739		5,027,011
売上原価					
1 商品期首たな卸高		106,525		131,851	
2 当期商品仕入高	1	5,464,510		4,890,378	
合計		5,571,035		5,022,229	
3 商品期末たな卸高	2	131,851	5,439,184	132,772	4,889,457
売上総利益			161,555		137,554
販売費及び一般管理費	3		123,696		140,812
営業利益又は営業損失 ()			37,859		3,258
営業外収益					
1 受取利息		13,661		12,578	
2 有価証券利息		234		314	
3 受取配当金	4	117,312		121,522	
4 雑収入		13,852	145,059	8,409	142,823
営業外費用					
1 支払利息		25,589		27,100	
2 雑支出		10,537	36,126	4,410	31,510
経常利益			146,792		108,055
特別利益					
1 固定資産売却益	5	9,239		2,016	
2 関係会社等事業損失戻入 額	6	2,599		8,336	
3 投資有価証券等売却益	7	49,578		26,307	
4 投資不動産売却益		12		-	
5 債務保証等損失引当金戻 入額		2,515		-	
6 抱合せ株式消滅差益		552	64,495	-	36,659

区分	注記 番号	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
特別損失					
1 固定資産売却損	8	1,976		542	
2 関係会社等事業損失	9	85,135		70,212	
3 投資有価証券等売却損		446		519	
4 投資有価証券等評価損		10,527		24,508	
5 投資不動産売却損		43		1	
6 減損損失		740		458	
7 リース会計基準の適用に 伴う影響額		-		40	
8 たな卸資産(飲料用エタ ノール)関連損失	10	3,765	102,632	-	96,280
税引前当期純利益			108,655		48,434
法人税、住民税 及び事業税		15,714		3,485	
法人税等調整額		15,887	31,601	19,425	15,940
当期純利益			77,054		64,374

【株主資本等変動計算書】

第84期（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		投資等損失準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年 3月31日 残高	202,241	11,393	23	11,416	3,343	30	141,519	144,892	1,563	356,986
当期変動額										
剰余金の配当					2,769		30,457	27,688		27,688
海外投資等損失準備金の積立						516	516	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						30	30	-		-
当期純利益							77,054	77,054		77,054
自己株式の取得									706	706
自己株式の処分			16	16					28	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	16	16	2,769	486	46,110	49,365	678	48,703
平成20年 3月31日 残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	187,629	194,257	2,241	405,689

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日 残高	91,410	444	91,854	448,840
当期変動額				
剰余金の配当				27,688
海外投資等損失準備金の積立				-
海外投資等損失準備金の取崩				-
当期純利益				77,054
自己株式の取得				706
自己株式の処分				44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,160	4,128	42,288	42,288
当期変動額合計	38,160	4,128	42,288	6,415
平成20年 3月31日 残高	53,250	3,684	49,566	455,255

第85期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		海外投資等損失準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年 3月31日 残高	202,241	11,393	39	11,432	6,112	516	187,629	194,257	2,241	405,689
当期変動額										
剰余金の配当					3,164		34,800	31,636		31,636
海外投資等損失準備金の積立						1,414	1,414	-		-
当期純利益							64,374	64,374		64,374
自己株式の取得									291	291
自己株式の処分			41	41					173	132
自己株式処分差損の振替			2	2			2	2		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	39	39	3,164	1,414	28,158	32,736	118	32,579
平成21年 3月31日 残高	202,241	11,393	-	11,393	9,276	1,930	215,787	226,993	2,359	438,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年 3月31日 残高	53,250	3,684	49,566	455,255
当期変動額				
剰余金の配当				31,636
海外投資等損失準備金の積立				-
当期純利益				64,374
自己株式の取得				291
自己株式の処分				132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,110	957	56,153	56,153
当期変動額合計	57,110	957	56,153	23,574
平成21年 3月31日 残高	3,860	2,727	6,587	431,681

重要な会計方針

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価に基づく低価法によっております。	個別法(一部のたな卸資産については総平均法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。ただし、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 効果の及ぶ期間に応じて均等償却</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当期末では、伊藤忠企業年金基金及び適格退職年金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当期末の支払見積額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証等損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	第84期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産・負債</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引等</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債等の金融負債</p> <p>(債券・株式関連)</p> <p>ヘッジ手段 外貨建借入金等</p> <p>ヘッジ対象 外貨建その他有価証券</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段 商品先物取引及び商品先渡取引等</p> <p>ヘッジ対象 市況商品の現物取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(通貨関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(金利関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(債券・株式関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(商品関連)</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

項目	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース会計に関する会計基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当期より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>

追加情報

項目	第84期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第85期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産の減価償却の方法	<p>当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>	
石油製品関連事業の再編について	<p>当社、当社の関連会社である伊藤忠エネクス(株)及び当社の子会社である伊藤忠ペトロリアム(株)は、石油製品関連事業の効率化・強化等を目的として、当社のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品(灯油・軽油等)の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業並びに伊藤忠ペトロリアム(株)が営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティクス事業を、伊藤忠エネクス(株)が平成20年10月1日を効力発生日として吸収分割により承継することを平成20年3月14日開催のそれぞれの取締役会において決定し、同日三社で基本合意書を締結いたしました。当基本合意書の内容に基づき、平成20年4月30日に会社分割契約を締結いたしました。</p> <p>当吸収分割に際して、伊藤忠エネクス(株)は当社及び伊藤忠ペトロリアム(株)に対して同社の普通株式を交付します。これにより、効力発生日以降の伊藤忠エネクス(株)に対する当社及び子会社の議決権比率は過半数となる見込みです。</p> <p>なお、当社は本吸収分割に際しては移転損益を認識せず、当社が受け取る伊藤忠エネクス(株)の株式の取得原価は、移転した事業に係る資産及び負債の移転直前の適正な帳簿価額による純資産に基づいて算定いたします。</p>	

表示方法の変更

項目	第84期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第85期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
譲渡性預金の表示方法	<p>従来、「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金(当期末残高143,900百万円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)等が改正されたため、当期より「有価証券」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前期「流動資産」の「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は155,000百万円であります。</p>	
未着品の表示方法	<p>従来、「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました未着品は、資産総額の100分の1を超えたため、財務諸表等規則第17条に基づき、当期より「未着品」として区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期「流動資産」の「商品」に含めて表示しておりました未着品は、25,962百万円であります。</p>	<p>従来、区分掲記しておりました「流動資産」の「未着品」は、財務諸表等規則の改正により区分掲記する必要がなくなったため、当期より「流動資産」の「商品」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期「流動資産」の「商品」に含めて表示しております未着品は、22,256百万円であります。</p>
債務保証等損失引当金繰入額	<p>従来、区分掲記しておりました「営業外費用」の「債務保証等損失引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております債務保証等損失引当金繰入額は、1,382百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第84期(平成20年3月31日現在)	第85期(平成21年3月31日現在)
1 債務の担保に供している資産	1 債務の担保に供している資産
(差入資産の種類)	(差入資産の種類)
関係会社短期貸付金	関係会社短期貸付金
投資有価証券及び関係会社株式	投資有価証券及び関係会社株式
関係会社長期貸付金	関係会社長期貸付金
破産更生債権等	破産更生債権等
合計	合計
(債務の種類)	(債務の種類)
短期借入金	短期借入金
長期借入金	長期借入金
合計	合計
(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。	(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。
2 2,761百万円を差入保証金の代用として預託し143百万円を取引先に貸付けております。	2 1,655百万円を差入保証金の代用として預託しております。
3 当該債権については合計4,370百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。	3 当該債権については合計6,382百万円の担保等(補てん可能見込額)が設定されております。
4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)	4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)
(資産)	(資産)
受取手形	受取手形
売掛金	売掛金
破産更生債権等	破産更生債権等
その他関係会社に対する資産合計	その他関係会社に対する資産合計
(負債)	(負債)
支払手形	支払手形
買掛金	買掛金
預り金	預り金

(単位：百万円)

第84期（平成20年3月31日現在）		第85期（平成21年3月31日現在）	
5 保証債務		5 保証債務	
次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。		次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。	
	(会社名) (金額)		(会社名) (金額)
[関係会社]	伊藤忠都市開発 14,950	[関係会社]	ITOCHU AirLease B.V. 13,613
	伊藤忠非鉄マテリアル 14,156		三景 13,500
	Tyr Energy 11,482		伊藤忠都市開発 12,900
	ITOCHU Oil Exploration(A 11,193		ITOCHU Automobile 8,143
	zerbaijan)		America
	CIECO Energy (US) 9,167		SUZUKI Finance Indonesia 7,439
	SUZUKI Finance Indonesia 9,089		CIECO Energy (US) 7,416
	ファミマクレジット 7,474		Kansas Energy 7,414
	ITOCHU AirLease B.V. 6,803		伊藤忠欧州会社 6,016
	その他 103,705		その他 91,845
	小計 188,019		小計 168,286
[一般]	サハリン石油ガス開発 18,823	[一般]	サハリン石油ガス開発 14,571
	Ningbo Mitsubishi 7,010		Ningbo Mitsubishi 6,266
	Chemical		Chemical
	その他 16,002		その他 13,589
	小計 41,835		小計 34,426
	合計 229,854		合計 202,712
(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 177,071 主な外貨額 U S \$ 1,521,536 (千) IDR 966,843,750 (千)	(注)	上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。 円貨額 148,656 主な外貨額 U S \$ 1,295,893 (千) IDR 1,034,000,000 (千)
	上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。		上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。
6 手形割引高及び裏書譲渡高		6 手形割引高及び裏書譲渡高	
	輸出手形割引高 77,279		輸出手形割引高 64,853

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第84期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 低価法による評価減 264百万円について、商品期末たな卸高から減額し、売上原価に算入しております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ63%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>7,694</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,239</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>30,732</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>666</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,342</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>509</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>2,688</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,425</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,288</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>25,715</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>19,622</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>6,429</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,251</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,969</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>4,353</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>7,238</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>1,676</td></tr> <tr><td>計</td><td>123,696</td></tr> </table> <p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>外形標準課税</td><td>942</td></tr> <tr><td>固定資産税</td><td>879</td></tr> <tr><td>その他</td><td>430</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,251</td></tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,447,226</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>94,210</td></tr> </table>	1 旅費	7,694	2 通信費	1,239	3 支払手数料	30,732	4 貸倒引当金繰入額	666	5 広告宣伝費	1,342	6 見本・図案及び意匠費	509	7 調査研究費	2,688	8 交際費	1,425	9 役員報酬	1,288	10 従業員給与	25,715	11 従業員賞与	19,622	12 退職給付費用	6,429	13 福利厚生費	4,860	14 諸税公課	2,251	15 事務所費	3,969	16 賃借料	4,353	17 減価償却費	7,238	18 その他	1,676	計	123,696	税目	金額	外形標準課税	942	固定資産税	879	その他	430	計	2,251	売上高	1,447,226	受取配当金	94,210	<p>1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。</p> <p>2 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、6,937百万円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合はおおよそ63%であります。</p> <table border="1"> <tr><td>1 旅費</td><td>7,547</td></tr> <tr><td>2 通信費</td><td>1,138</td></tr> <tr><td>3 支払手数料</td><td>31,884</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金繰入額</td><td>11,778</td></tr> <tr><td>5 広告宣伝費</td><td>1,545</td></tr> <tr><td>6 見本・図案及び意匠費</td><td>507</td></tr> <tr><td>7 調査研究費</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>8 交際費</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>9 役員報酬</td><td>1,125</td></tr> <tr><td>10 従業員給与</td><td>26,272</td></tr> <tr><td>11 従業員賞与</td><td>18,498</td></tr> <tr><td>12 退職給付費用</td><td>11,706</td></tr> <tr><td>13 福利厚生費</td><td>4,946</td></tr> <tr><td>14 諸税公課</td><td>2,015</td></tr> <tr><td>15 事務所費</td><td>3,998</td></tr> <tr><td>16 賃借料</td><td>3,646</td></tr> <tr><td>17 減価償却費</td><td>7,267</td></tr> <tr><td>18 その他</td><td>2,417</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,812</td></tr> </table> <p>(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>税目</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>固定資産税</td><td>853</td></tr> <tr><td>外形標準課税</td><td>747</td></tr> <tr><td>その他</td><td>415</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,015</td></tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td>1,322,480</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>92,462</td></tr> </table>	1 旅費	7,547	2 通信費	1,138	3 支払手数料	31,884	4 貸倒引当金繰入額	11,778	5 広告宣伝費	1,545	6 見本・図案及び意匠費	507	7 調査研究費	3,226	8 交際費	1,297	9 役員報酬	1,125	10 従業員給与	26,272	11 従業員賞与	18,498	12 退職給付費用	11,706	13 福利厚生費	4,946	14 諸税公課	2,015	15 事務所費	3,998	16 賃借料	3,646	17 減価償却費	7,267	18 その他	2,417	計	140,812	税目	金額	固定資産税	853	外形標準課税	747	その他	415	計	2,015	売上高	1,322,480	受取配当金	92,462
1 旅費	7,694																																																																																																								
2 通信費	1,239																																																																																																								
3 支払手数料	30,732																																																																																																								
4 貸倒引当金繰入額	666																																																																																																								
5 広告宣伝費	1,342																																																																																																								
6 見本・図案及び意匠費	509																																																																																																								
7 調査研究費	2,688																																																																																																								
8 交際費	1,425																																																																																																								
9 役員報酬	1,288																																																																																																								
10 従業員給与	25,715																																																																																																								
11 従業員賞与	19,622																																																																																																								
12 退職給付費用	6,429																																																																																																								
13 福利厚生費	4,860																																																																																																								
14 諸税公課	2,251																																																																																																								
15 事務所費	3,969																																																																																																								
16 賃借料	4,353																																																																																																								
17 減価償却費	7,238																																																																																																								
18 その他	1,676																																																																																																								
計	123,696																																																																																																								
税目	金額																																																																																																								
外形標準課税	942																																																																																																								
固定資産税	879																																																																																																								
その他	430																																																																																																								
計	2,251																																																																																																								
売上高	1,447,226																																																																																																								
受取配当金	94,210																																																																																																								
1 旅費	7,547																																																																																																								
2 通信費	1,138																																																																																																								
3 支払手数料	31,884																																																																																																								
4 貸倒引当金繰入額	11,778																																																																																																								
5 広告宣伝費	1,545																																																																																																								
6 見本・図案及び意匠費	507																																																																																																								
7 調査研究費	3,226																																																																																																								
8 交際費	1,297																																																																																																								
9 役員報酬	1,125																																																																																																								
10 従業員給与	26,272																																																																																																								
11 従業員賞与	18,498																																																																																																								
12 退職給付費用	11,706																																																																																																								
13 福利厚生費	4,946																																																																																																								
14 諸税公課	2,015																																																																																																								
15 事務所費	3,998																																																																																																								
16 賃借料	3,646																																																																																																								
17 減価償却費	7,267																																																																																																								
18 その他	2,417																																																																																																								
計	140,812																																																																																																								
税目	金額																																																																																																								
固定資産税	853																																																																																																								
外形標準課税	747																																																																																																								
その他	415																																																																																																								
計	2,015																																																																																																								
売上高	1,322,480																																																																																																								
受取配当金	92,462																																																																																																								

(単位：百万円)

第84期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第85期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>5 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,654</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,590</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。</p>	科目	金額	建物	6,654	土地	2,590	その他	5	計	9,239	<p>5 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。</p>	科目	金額	無形固定資産	1,528	土地	670	その他	182	計	2,016
科目	金額																				
建物	6,654																				
土地	2,590																				
その他	5																				
計	9,239																				
科目	金額																				
無形固定資産	1,528																				
土地	670																				
その他	182																				
計	2,016																				
<p>6 「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入額</td> <td>1,117</td> </tr> <tr> <td>債務保証等損失引当金戻入額</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	貸倒引当金戻入額	1,350	投資損失引当金戻入額	1,117	債務保証等損失引当金戻入額	132	計	2,599	<p>6 「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金戻入額</td> <td>6,774</td> </tr> <tr> <td>債務保証等損失引当金戻入額</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,336</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	貸倒引当金戻入額	1,123	投資損失引当金戻入額	6,774	債務保証等損失引当金戻入額	439	計	8,336
科目	金額																				
貸倒引当金戻入額	1,350																				
投資損失引当金戻入額	1,117																				
債務保証等損失引当金戻入額	132																				
計	2,599																				
科目	金額																				
貸倒引当金戻入額	1,123																				
投資損失引当金戻入額	6,774																				
債務保証等損失引当金戻入額	439																				
計	8,336																				
<p>7 「投資有価証券等売却益」のうち関係会社に係るものは、22,444百万円であります。</p>																					
<p>8 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2,747</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。</p>	科目	金額	土地	2,747	建物	854	その他	83	計	1,976	<p>8 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。</p>	科目	金額	土地	466	その他	76	計	542		
科目	金額																				
土地	2,747																				
建物	854																				
その他	83																				
計	1,976																				
科目	金額																				
土地	466																				
その他	76																				
計	542																				

(単位：百万円)

第84期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
9 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。		9 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。	
	科目	金額	
	貸倒償却	226	貸倒償却
	貸倒引当金繰入額	14,449	貸倒引当金繰入額
	関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損	51,844	関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損
	投資損失引当金繰入額	8,678	投資損失引当金繰入額
	債務保証等損失引当金繰入額	4,562	債務保証等損失引当金繰入額
	その他	5,376	その他
	計	85,135	計
(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。		(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。	
10 「たな卸資産（飲料用エタノール）関連損失」は、当社元従業員が外国産飲料用エタノールに係る取引について不適切な会計処理を行ったことによる影響額であります。			

(株主資本等変動計算書関係)

第84期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	-	-	1,584,889
合計	1,584,889	-	-	1,584,889
自己株式				
普通株式	2,528	528	38	3,018
合計	2,528	528	38	3,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528千株は、単元未満株式等の取得であり、減少38千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,241百万円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	13,447百万円	8円50銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	利益剰余金	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	-	-	1,584,889
合計	1,584,889	-	-	1,584,889
自己株式				
普通株式	3,018	374	229	3,163
合計	3,018	374	229	3,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加374千株は、単元未満株式の取得であり、減少229千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,654百万円	利益剰余金	8円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第50期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

事業年度（第50期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

事業年度（第50期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成21年6月23日関東財務局長に提出

平成21年8月11日関東財務局長に提出

平成21年11月12日関東財務局長に提出

平成22年2月10日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月26日）平成22年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠エネクス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊藤忠エネクス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

伊藤忠エネクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。